

令和 2 年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 8 号  
令和 3 年 8 月 2 4 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 田 中 敏 也  
釧路市監査委員 甲 谷 哲 也  
釧路市監査委員 宮 田 団

令和 2 年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度  
釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、  
農業用簡易水道事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港  
湾整備事業会計）決算について、決算報告書、附属書類等を審査した結果、  
別紙のとおりその意見を提出いたします。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
	病院事業会計	2
	水道事業会計	4
	工業用水道事業会計	6
	農業用簡易水道事業会計	7
	下水道事業会計	7
	公設地方卸売市場事業会計	8
	港湾整備事業会計	9
第5	決算の概要	1 1
	病院事業会計	1 3
	水道事業会計	2 3
	工業用水道事業会計	3 5
	農業用簡易水道事業会計	4 3
	下水道事業会計	5 1
	公設地方卸売市場事業会計	6 1
	港湾整備事業会計	6 9
付表		
	令和2年度釧路市公営企業会計決算審査資料	1

## <注>

### 1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

# 令和2年度釧路市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和2年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和2年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和2年度釧路市農業用簡易水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和2年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 6 令和2年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 7 令和2年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年5月11日に市長から送付され、審査に付されたものである。

## 第2 審査の期間

令和3年5月25日から令和3年7月21日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

7事業会計のうち、不良債務が生じている下水道事業会計では、当年度決算においても前年度決算同様に純利益を生じ、不良債務は着実に減少しているところである。当年度に企業会計へ移行した農業用簡易水道事業会計では、当年度純損失が生じている。また、事務の効率化を図るため令和3年度に水道事業会計と統合したところである。

今後、下水道事業会計においては老朽施設の更新及び耐震化への対応など多額の資金需要も想定されることから、引き続き不良債務の解消に向けた努力を求める。また、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、全ての事業会計は、効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう努力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、増減を繰り返しながら推移しており、収束の見通しが立たない状況であるので、各企業会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な事業運営を求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は次のとおりである。

## 1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益19,302,547千円、費用17,396,044千円で、差引1,906,503千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,947,903千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,928,033千円、支出額2,638,689千円で、差引710,656千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、新型コロナウイルス感染症の患者の受入体制を整えるため、入院では一部の定期手術の延期を、外来では予約外患者の受診制限などを行ったことにより患者数が減少したため医業収益の減少があったものの、医業費用の材料費などの経費の抑制や医業外収益で当該感染症に対応するための国庫補助金や道補助金の増額などによるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、更に、新型コロナウイルス感染症による影響の見通しが不透明な情勢であり、病院を巡る経営環境は依然として厳しい状況が続いている。このため、当該感染症が収束するまでの間は、公的支援の施策状況を把握し活用を図りながら、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組むとともに、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営が求められている。

加えて、北海道においては、平成27年に厚生労働省から示された「地域医療構想策定ガイドライン」に基づき、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指して、平成28年に「北海道地域医療構想」を策定している。また、当院では、平成27年に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、安定的な経営基盤を確立していくことを目的として、平成29年度から令和2年度までの期間を対象とした「市立釧路総合病院新改革プラン」を策定したが、現行の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が遅れたことから、「市立釧路総合病院新改革プラン」の対象期間は令和3年度まで延長されることとなった。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、当院が将来的に担う役割、機能を明確にした「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想(基本構想)」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組むとともに、令和3年度においても、「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

しかしながら、新棟建設事業については、平成29年度に実施設計の業務委託契約が履行されなかったことから、平成30年度に設計委託業者に対し違約金等の支払いを求める訴えを裁判所に提起し、係属中である。

こうした状況の中、新棟建設事業について医療環境の変化に伴うニーズの高まりなどを踏まえ計画の見直しに取り組み、新棟の医療機能や病床数について地域医療構想調整会議で合意を得たのち、事業の着手に係る国及び北海道との協議を経て、令和2年12月に「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」の改訂版を完成させた。

現在、当院は釧路管内医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症に対応する中核的機関の役割を果たすために、医療体制の大幅な変更を余儀なくされているところではあるが、引き続き、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、今後は当該基本計

画に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進
- (8) 新型コロナウイルス感染症対策

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医師事務作業補助者導入などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続など積極的な活動を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、地域包括ケアシステムの構築に向け医療連携相談室において地域連携パスの拡大に取り組むことや、各病棟担当の看護師、社会福祉士などが相談員となり退院支援・退院調整を進めるなど、福祉・介護・行政と協働する中で看護と介護が連携した在宅療養の支援を行っている。更に平成30年度からは、患者支援センターを開設し入院中に行われる治療等の説明を行うなど、安心して入院医療が受けられる支援体制の整備を進めるとともに、当年度からは、これら患者への支援を一本化した「患者総合支援センター」の開設に取り組んでいる。

また、窓口サービスでは、医療費支払の利便性向上の取組として、会計窓口と支払窓口を統合することや、24時間365日支払のできる体制を構築するとともに、案内機能を高める取組として、総合案内にコンシェルジュや手話通訳者を、自動再来受付機及び自動精算機に説明要員をそれぞれ配置するほか、全ての外来診察室入口に患者呼出し番号表示機などを設置している。また、平成30年度からは、文書センターを開設し、各種診断書等の受付から発行までの一元化を図るなど、さまざまな患者サービスの向上に努めている。

- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により、納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。更に平成28年度からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めて

いる。

- (4)「収益確保のための新たな対策」については、当年度、形成外科の医師の増員及び放射線科の常勤医師の配置など医療体制の強化を図るとともに、総合的かつ専門的な急性期医療を担う医療機関として評価された総合入院体制加算1を取得するなど収益確保にも努めている。今後も眼科及び皮膚科の医師の増員を予定しており、引き続き診療体制の強化に努めるとともに、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。
- (5)「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。
- (6)「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目の内5項目が目標数値を達成している。これらの結果については、外部有識者や地域住民で構成する評価委員会における客観的評価を踏まえながら、今後も本プランに基づき経営の効率化に取り組むこととしている。
- (7)「行財政改革の推進」については、当年度において、医療連携相談室の事務職員3名、看護師4名を増員し、退院支援業務の体制充実を図っている。また、ドクターヘリについては10年を経過し安定的な運航体制が構築されたことなどからドクターヘリ管理主幹を廃止している。
- 今後も、市立釧路総合病院新改革プランを推進し、病院事業経営全体で経営の効率化に取り組むこととしている。
- (8)「新型コロナウイルス感染症対策」については、釧路管内医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として中核的機関の役割を果たすために、当初は感染症病棟で対応していたが、令和元年2月に結核病棟及び精神科棟2階病棟を臨時の感染病床に転換し受入れ体制を整えた。また、更に増加する感染症患者に対応する医師や看護師などの医療スタッフの確保対策として、令和2年4月から3B病棟の呼吸器内科の入院患者を他の病棟に振り分け、当該病棟を閉鎖することによって医療スタッフの人員確保に取り組んだ。その後、令和3年2月から閉鎖していた3B病棟の呼吸器内科の全室を陰圧化するなど感染症対応病棟に改修し、受入病床の集約化を図っている。一方、病院経営においては、医業収益の減少など当該感染症による深刻な影響が避けられない状況となり、当該感染症に対応するための国庫補助金や道補助金などにより収益確保に努めている。今後も引き続き、国、北海道及び関係機関との連携を深めて、公的支援の施策状況を把握し活用を図り、当該感染症の収束までの経営の持続性確保に努めることとしている。

## 2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,907,239千円、費用4,230,131千円で、差引677,108千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,123,715千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,752,327千円、支出額4,361,579千円で、差引2,609,251千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減や節水意識の浸透などから水需要は依然減少傾向にある中で、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、老朽化した施設や浄水場の更新、また、地震など自然災害への対応など、多額の費用を

伴う事業が進められていることや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用の料金収入が減少するなど経営環境は一層厳しさを増している。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了している。浄水施設を建設する第2期工事は、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手したが、杭工事の設計変更等や、仮設土留の一部崩落による工期の延長に伴い、令和7年度中の完成・供用開始の見通しとなっている。

これら愛国浄水場の更新事業をはじめ配水管の計画的更新などにより、資金不足が見込まれたことから、平成30年度に料金改定を実施するとともに料金算定期間を4年としたところである。当年度は、料金改定から3年が経過したことから、上下水道事業審議会に対し「上下水道事業の現状と今後の見通し」について諮問し、答申を受けたところである。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、釧路市水道ビジョンを将来にわたる事業運営の指針として「未来を支え続ける安全で安定した信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (3) 水質管理体制の整備・充実
- (4) 有収率の向上
- (5) 水道料金の収納率の向上
- (6) 行財政改革の推進

などが考えられるので、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池や送配水ポンプ場の建設等を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち浄水場建設工事は、平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行い、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手したが、本体工事に向けた掘削作業における仮設土留の一部崩落による全体工程の見直しにより、当年度は、10月から掘削作業を再開し、本体工事では床、壁部分のコンクリート打設を行っている。
- (2) 「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場機械設備更新工事、音別地区では音別浄水場送水電動弁更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な最低限の改修を実施している。
- (3) 「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、平成29年度に水道GLP（優良試験所規範）認定を更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。また、平成25年度には釧路市水道ビジョンの施策目標の1つである安全でおいしい水の供給に向け、独自の水質目標値を定め、目標値達成率の維持及

び向上を目指している。平成28年度には水質管理や施設管理の一体化によってリスク管理の強化を図ることを目的に「鉏路市水安全計画」を策定し、「安全な水質」及び「安定した供給」を構築した中で、信頼される水道水に向けて取組を進めている。

- (4) 「有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽配水管の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (5) 「水道料金の収納率の向上」については、民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託など、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組により、収納率の向上に成果が表れている。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (6) 「行財政改革の推進」については、持続可能な安定的経営を行っていくため、当年度において愛国浄水場更新に伴う体制充実により水道整備課を2名増員し、愛国浄水場の夜間運転管理業務の委託化により浄水課4名の減員を図っている。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、鉏路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

### 3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益63,813千円、費用55,906千円で、差引7,907千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は73,638千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額89,989千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費が減となったことなどによるものである。

経営状況については、良質な伏流水を水源とし、自然の地形を活かした効率的な工業用水供給システムにより順調に推移してきたところであるが、平成21年度の契約水量の見直しによる収益減が続いている。こうした状況の中で、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還も続くことなどから、効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、安定した取水を確保するため取水井戸ポンプ1基の更新及び非常用発電機更新工事を実施している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当

職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

#### 4 農業用簡易水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益25,389千円、費用26,031千円で、差引641千円の当年度純損失を生じている。

また、資本的収支の状況は、支出額3,525千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

当会計は、釧路市阿寒町飽別地区の農業地域において農業用水及び日常生活に不可欠な生活用水を安定供給するために、平成22年度から農業用簡易水道事業特別会計として飽別簡易水道事業を運営していたものであるが、当年度に地方公営企業法の一部を適用して企業会計に移行し、事務の効率化を図るため令和3年度には水道事業会計と会計を統合することとしたところである。

当年度における給水状況については、給水人口は155人で普及率は96.9%、総配水量70,974m<sup>3</sup>に対し、有収水量は57,854m<sup>3</sup>で有収率は81.5%となっている。

今後も、老朽化した配水本管の整備等が見込まれることなどから、長期的な更新計画の策定や施設管理経費の節減に努めるとともに、計画的な漏水調査の実施などにより有収率の向上を図るなど、健全で安定した事業運営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

#### 5 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,225,510千円、費用5,867,355千円で、差引1,358,156千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は13,685,084千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,227,954千円、支出額4,480,474千円で、差引2,252,520千円の収支不足額を生じており、一部は補填されているが財源不足額1,415,942千円は一時借入金で措置されている。

純利益を生じた要因は、維持管理費の節減に努めたことや企業債残高の減による支払利息の減少などによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にある中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用の使用料収入は更に減少し、厳しい状況が続いている。こうした状況の中でも、当年度決算と釧路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画との比較では、当年度純利益は12億7千8百万円の計画に対し13億5千8百万円、不良債務は2億8千5百万円の計画に対し5千8百万円となっており、不良債務については前年度決算と比べて9億1千3百万円減少しているところであり、令和3年度に解消が見込まれている。

なお、この不良債務については、地方公営企業法施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律などの規定による資金不足比率は算出されていない。

しかしながら、昭和50年代から積極的に下水道整備に取り組み、現在では普及率も98.5%に達している中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。そのような中で、当年度、水道事業と併せて上下水道事業審議会に対し「上下水道事業の現状と今後の見通し」について諮問し、答申を受けたところである。

今後は、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、

施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、下水道ビジョンの理念である「豊かな環境となる持続可能な下水道の創造」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率の向上
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度は下水道長寿命化計画に基づく古川終末処理場の水処理設備更新、南浜ポンプ場の沈砂池設備更新などを実施している。また、耐震化対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら、今後も必要な対策を実施することとしている。
- (2) 「下水道使用料の収納率向上に向けた取組」については、民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託など、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組により、収納率の向上に成果が表れている。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (3) 「行財政改革の推進」については、当年度において、給排水工事審査業務の委託化により、サービス課で1名減員している。今後も、効率的な組織体制を目指し、釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

## 6 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益141,429千円、費用103,855千円で、差引37,574千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は188,284千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額32,331千円、支出額51,795千円で、差引19,464千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、令和元年に当市場において発生した火災に係る災害共済金の支払を受けたことや経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、地域人口の減少による消費減退、消費者ニーズの多様化、流通構造の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響など、市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても物流センター及び加工施設の整備など積極的な事業展開や販路拡大等の経営努力を行ってきており、取扱金額は花きにおいては減少傾向にあるものの、青果物は前年度より増加している。

こうした状況の中で、市場開設から約48年を経過した市場中央棟において、平成29年度には卸売場部分の耐震改修工事が完了し、当年度には市場中央棟窓改修工事等を実施しており、将来を見通した計画的な施設の維持管理に努めているところである。

今後は、市場関係者との一層の連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど道東の拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めらるるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取り込みや卸売業者による転送販売の増加など、販路拡大に努めている。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、計画的な修繕に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

## 7 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益796,529千円、費用714,739千円で、差引81,790千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,440,199千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額185,043千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っている。令和2年の釧路港の貨物取扱量は1,445万トンで前年を62万トン下回る状況となっている。また、埋立造成地については、当年度は25,256㎡の売却があり、引き続き埋立造成地の売却促進に努めることが、安定した企業経営につながるものと考えられる。

こうした状況の中、地域一丸となって取り組んできた国際バルク戦略港湾については、平成26年度において「釧路港国際物流ターミナル整備事業」として国の新規整備予算に計上された大型船舶の入港に対応した岸壁や航路などの施設整備が平成30年11月に完了したところである。また、平成28年度から着手している民間埠頭運営会社による穀物荷役機械等の新規整備が完成し、平成31年3月から民間埠頭運営が開始されたところであり、西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られ、当年度は過去最高の荷役取扱量となっており、地域経済の活性化につながるものと期待するところである。

今後においては、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の更なる充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に

引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,164㎡のうち1,025,067㎡78.1%が売却済みであり、当年度においても25,256㎡が売却されたことにより1,050,323㎡80.0%が売却済みとなっている。未売却地については、シャーン駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。また、平成21年度から着手した水面貯木場の埋立てによる土地造成事業については、令和元年度をもって完了している。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、増加する外貿コンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、積極的なポートセールス等を行っている。ガントリークレーンの収支計画については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努めており、コンテナ取扱量の増加に伴い、計画どおり進捗している。令和2年の外貿コンテナの取扱実績は、前年を4.4%上回っている。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、当年度も改良工事を実施していないが、今後、老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、令和元年度までに1号上屋、2号上屋及び3号上屋の解体が完了している。残る2棟の上屋についても、今後、解体する予定となっている。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、業務体制の強化を図ってきており、当年度には港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課としたところである。今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

## 第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

### 損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	19,302,547,364	17,396,044,089	1,906,503,275	111.0
水 道 事 業 会 計	4,907,238,695	4,230,130,566	677,108,129	116.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	63,812,927	55,906,421	7,906,506	114.1
農 業 用 簡 易 水 道 事 業 会 計	25,389,471	26,030,825	△ 641,354	97.5
下 水 道 事 業 会 計	7,225,510,156	5,867,354,654	1,358,155,502	123.1
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	141,429,323	103,854,841	37,574,482	136.2
港 湾 整 備 事 業 会 計	796,529,083	714,738,991	81,790,092	111.4

### 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 不 足 額 (C=B-A)	補 填 額 (D)	補 填 不 足 額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	1,928,032,817	2,638,689,065	710,656,248	710,656,248	0
水 道 事 業 会 計	1,752,327,300	4,361,578,721	2,609,251,421	2,609,251,421	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	89,988,796	89,988,796	89,988,796	0
農 業 用 簡 易 水 道 事 業 会 計	0	3,524,660	3,524,660	3,524,660	0
下 水 道 事 業 会 計	2,227,954,176	4,480,474,179	2,252,520,003	836,578,433	1,415,941,570
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	32,331,000	51,795,300	19,464,300	19,464,300	0
港 湾 整 備 事 業 会 計	0	185,043,260	185,043,260	185,043,260	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

区 分		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	農業用簡易水道事業会計
資 産	固定資産	11,419,915,495	46,881,873,311	414,251,183	136,337,202
	土地造成	—	—	—	—
	流動資産	7,348,748,115	3,668,527,185	140,685,141	6,632,393
負 債	固定負債	11,351,379,539	20,692,588,021	35,973,546	16,717,208
	流動負債	3,292,456,490	2,765,657,535	7,148,403	10,362,655
	繰延収益	821,917,560	7,627,720,549	27,280,583	90,389,029
	小 計	15,465,753,589	31,085,966,105	70,402,532	117,468,892
資 本	資本金	1,288,219,467	16,310,504,957	410,802,647	26,130,207
	資本剰余金	66,787,919	30,214,638	93,416	11,850
	利益剰余金	1,947,902,635	3,123,714,796	73,637,729	△ 641,354
	小 計	3,302,910,021	19,464,434,391	484,533,792	25,500,703
資産＝負債＋資本		18,768,663,610	50,550,400,496	554,936,324	142,969,595

区 分		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固定資産	81,770,710,704	955,388,739	4,106,630,976
	土地造成	—	—	1,995,902,282
	流動資産	784,470,693	264,796,685	3,640,780,607
負 債	固定負債	23,467,936,421	249,490,852	1,212,889,000
	流動負債	3,120,810,200	45,817,307	3,389,662,596
	繰延収益	38,647,804,195	150,177,060	189,000
	小 計	65,236,550,816	445,485,219	4,602,740,596
資 本	資本金	82,505,111	165,686,641	3,700,373,912
	資本剰余金	3,551,041,602	420,730,000	—
	利益剰余金	13,685,083,868	188,283,564	1,440,199,357
	小 計	17,318,630,581	774,700,205	5,140,573,269
資産＝負債＋資本		82,555,181,397	1,220,185,424	9,743,313,865

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政、財務諸表の分析比率については、次のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

### 事 業 計 画 実 績 表

#### ア 病 床 数

(単位：床)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
一 般 病 床	535	535	0	100.0	0.0
精 神 病 床	94	94	0	100.0	0.0
感 染 症 病 床	4	4	0	100.0	0.0
結 核 病 床	10	10	0	100.0	0.0
合 計	643	643	0	100.0	0.0

#### イ 患 者 数

(単位：人)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%	
入院	延 患 者 数	156,585	154,677	△ 1,908	98.8	△ 14.5
	一 日 平 均 患 者 数	429	424	△ 5	98.8	△ 14.2
外来	延 患 者 数	276,940	273,327	△ 3,613	98.7	△ 11.3
	一 日 平 均 患 者 数	1,135	1,125	△ 10	99.1	△ 11.7
合計	延 患 者 数	433,525	428,004	△ 5,521	98.7	△ 12.5
	一 日 平 均 患 者 数	1,564	1,549	△ 15	99.0	△ 12.4

#### ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
院 舎 改 修	10,197,000	10,010,000	△ 187,000	98.2	皆増
医 療 機 械 等 整 備	2,027,791,000	1,951,715,291	△ 76,075,709	96.2	269.0

病床数については、許可病床数で計画どおり643床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は154,677人で、計画を1,908人下回り、前年度に比較すると26,248人14.5%の減少となっている。また、外来患者数は273,327人で、計画を3,613人下回り、前年度に比較すると34,864人11.3%の減少となっている。

建設改良事業は、院舎改修として設備改修設計業務委託、医療機械等整備として医療情報システムの更新や超電導磁石式全身用MR I装置の増設などを行ったところである。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額19,314,169千円に対し決算額19,324,355千円で、その執行率は100.1%であり、また、支出予算額17,749,478千円に対し決算額17,415,624千円で、その執行率は98.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	14,174,138,000	73.4	14,183,892,782	73.4	9,754,782	100.1
入 院 収 益	9,336,850,000	48.4	9,459,788,758	49.0	122,938,758	101.3
外 来 収 益	4,639,867,000	24.0	4,569,126,413	23.6	△ 70,740,587	98.5
そ の 他 医 業 収 益	197,421,000	1.0	154,977,611	0.8	△ 42,443,389	78.5
2 医 業 外 収 益	4,592,495,000	23.8	4,680,796,250	24.2	88,301,250	101.9
受 取 利 息 配 当 金	11,000	0.0	1,947	0.0	△ 9,053	17.7
補 助 金	2,688,955,000	13.9	2,741,734,500	14.2	52,779,500	102.0
他 会 計 負 担 金	1,754,561,000	9.1	1,754,157,000	9.1	△ 404,000	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	37,357,000	0.2	37,899,512	0.2	542,512	101.5
そ の 他 医 業 外 収 益	111,611,000	0.6	147,003,291	0.7	35,392,291	131.7
3 高 等 看 護 学 院 収 益	107,535,000	0.5	101,417,921	0.5	△ 6,117,079	94.3
授 業 料 収 益	24,182,000	0.1	24,062,000	0.1	△ 120,000	99.5
受 験 料 収 益	900,000	0.0	975,000	0.0	75,000	108.3
入 学 料 収 益	2,719,000	0.0	2,826,500	0.0	107,500	104.0
他 会 計 負 担 金	75,477,000	0.4	69,247,865	0.4	△ 6,229,135	91.7
雑 収 益	4,257,000	0.0	4,306,556	0.0	49,556	101.2
4 特 別 利 益	440,001,000	2.3	358,248,069	1.9	△ 81,752,931	81.4
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 収 益	120,000,000	0.6	70,558,379	0.4	△ 49,441,621	58.8
そ の 他 特 別 利 益	320,000,000	1.7	287,689,690	1.5	△ 32,310,310	89.9
病 院 事 業 収 益 合 計	19,314,169,000	100.0	19,324,355,022	100.0	10,186,022	100.1
1 医 業 費 用	16,945,537,000	95.5	16,682,306,303	95.8	△ 263,230,697	98.4
給 与 費	8,077,105,000	45.5	8,076,070,780	46.4	△ 1,034,220	100.0
材 料 費	4,715,141,000	26.6	4,566,580,271	26.2	△ 148,560,729	96.8
経 費	3,050,153,000	17.2	2,948,850,786	16.9	△ 101,302,214	96.7
交 際 費	1,000,000	0.0	291,750	0.0	△ 708,250	29.2
減 価 償 却 費	1,083,812,000	6.1	1,075,825,523	6.2	△ 7,986,477	99.3
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	323,302	0.0	△ 676,698	32.3
研 修 費	17,326,000	0.1	14,363,891	0.1	△ 2,962,109	82.9
2 医 業 外 費 用	222,615,000	1.2	212,617,801	1.2	△ 9,997,199	95.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,812,000	0.6	114,867,084	0.7	△ 1,944,916	98.3
修 学 資 金 給 与 費	23,054,000	0.1	19,523,000	0.1	△ 3,531,000	84.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	60,078,000	0.3	58,903,828	0.3	△ 1,174,172	98.0
雑 損 失	10,718,000	0.1	7,371,589	0.0	△ 3,346,411	68.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,953,000	0.1	11,952,300	0.1	△ 700	100.0
3 高 等 看 護 学 院 費 用	107,535,000	0.6	101,417,921	0.6	△ 6,117,079	94.3
給 与 費	84,389,000	0.5	83,042,936	0.5	△ 1,346,064	98.4
経 費	23,146,000	0.1	18,374,985	0.1	△ 4,771,015	79.4
4 特 別 損 失	473,791,000	2.7	419,282,092	2.4	△ 54,508,908	88.5
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 費 用	143,000,000	0.8	120,803,986	0.7	△ 22,196,014	84.5
そ の 他 特 別 損 失	330,790,000	1.9	298,478,106	1.7	△ 32,311,894	90.2
病 院 事 業 費 用 合 計	17,749,478,000	100.0	17,415,624,117	100.0	△ 333,853,883	98.1
収 支 差 引	1,564,691,000	—	1,908,730,905	—	344,039,905	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は10,186千円の増加となっている。

医業収益では、入院収益で患者数は予定を下回ったものの、診療単価が予定を上回ったことにより122,939千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は333,854千円の不用額を生じている。

医業費用では、材料費で薬品費が予定を下回ったことなどにより148,561千円、経費で委託料が予定を下回ったことなどにより101,302千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
1,845,077,256	—	2,689,205,805	(155,771,204) 968,510,376	3,565,772,685

注( )は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は3,565,773千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益19,302,547千円に対し事業費用は17,396,044千円で、この結果、差引1,906,503千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	14,169,840,310	73.4	15,090,371,482	88.1	△ 920,531,172	△ 6.1
入院収益	9,457,636,563	49.0	10,221,186,421	59.7	△ 763,549,858	△ 7.5
外来収益	4,568,757,114	23.7	4,696,209,808	27.4	△ 127,452,694	△ 2.7
その他医業収益	143,446,633	0.7	172,975,253	1.0	△ 29,528,620	△ 17.1
2 医 業 外 収 益	4,673,074,978	24.2	1,871,535,994	10.9	2,801,538,984	149.7
受取利息配当金	1,947	0.0	1,937	0.0	10	0.5
補助金	2,741,734,500	14.2	296,080,300	1.7	2,445,654,200	826.0
他会計負担金	1,754,157,000	9.1	1,374,878,000	8.0	379,279,000	27.6
長期前受金戻入	37,899,512	0.2	76,802,036	0.5	△ 38,902,524	△ 50.7
その他医業外収益	139,282,019	0.7	123,773,721	0.7	15,508,298	12.5
3 高等看護学院収益	101,384,007	0.5	102,290,667	0.6	△ 906,660	△ 0.9
授業料収益	24,062,000	0.1	21,135,000	0.1	2,927,000	13.8
受験料収益	975,000	0.0	1,035,000	0.0	△ 60,000	△ 5.8
入学料収益	2,826,500	0.0	3,000,000	0.0	△ 173,500	△ 5.8
他会計負担金	69,247,865	0.4	74,501,187	0.5	△ 5,253,322	△ 7.1
雑収益	4,272,642	0.0	2,619,480	0.0	1,653,162	63.1
4 特 別 利 益	358,248,069	1.9	59,826,766	0.4	298,421,303	498.8
過年度損益修正収益	70,558,379	0.4	59,826,766	0.4	10,731,613	17.9
その他特別利益	287,689,690	1.5	—	—	287,689,690	皆増
病院事業収益合計	19,302,547,364	100.0	17,124,024,909	100.0	2,178,522,455	12.7
1 医 業 費 用	16,012,488,164	92.0	16,086,492,336	94.0	△ 74,004,172	△ 0.5
給与費	8,071,535,446	46.4	7,904,937,447	46.2	166,597,999	2.1
材料費	4,158,538,611	23.9	4,327,566,173	25.3	△ 169,027,562	△ 3.9
経費	2,692,768,853	15.5	2,664,099,182	15.6	28,669,671	1.1
交際費	272,818	0.0	707,071	0.0	△ 434,253	△ 61.4
減価償却費	1,075,825,523	6.2	1,135,585,117	6.6	△ 59,759,594	△ 5.3
資産減耗費	323,302	0.0	519,530	0.0	△ 196,228	△ 37.8
研修費	13,223,611	0.0	53,077,816	0.3	△ 39,854,205	△ 75.1
2 医 業 外 費 用	864,260,896	5.0	824,988,266	4.8	39,272,630	4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	114,867,084	0.7	121,109,444	0.7	△ 6,242,360	△ 5.2
修学資金給与費	19,523,000	0.1	19,074,000	0.1	449,000	2.4
長期前払消費税償却	58,903,828	0.3	62,327,779	0.4	△ 3,423,951	△ 5.5
雑損失	670,966,984	3.9	622,477,043	3.6	48,489,941	7.8
3 高等看護学院費用	100,014,858	0.6	100,989,225	0.6	△ 974,367	△ 1.0
給与費	82,970,348	0.5	85,599,604	0.5	△ 2,629,256	△ 3.1
経費	17,044,510	0.1	15,389,621	0.1	1,654,889	10.8
4 特 別 損 失	419,280,171	2.4	103,897,834	0.6	315,382,337	303.6
過年度損益修正費用	120,802,065	0.7	90,502,734	0.5	30,299,331	33.5
その他特別損失	298,478,106	1.7	13,395,100	0.1	285,083,006	2,128.3
病院事業費用合計	17,396,044,089	100.0	17,116,367,661	100.0	279,676,428	1.6
当年度純利益(△損失)	1,906,503,275	—	7,657,248	—	1,898,846,027	24,798.0

また、前年度に比較すると、事業収益は2,178,522千円12.7%、事業費用は279,676千円1.6%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 医業収益

入院収益は、患者数の減などにより763,550千円の減少となっている。

外来収益は、患者数の減などにより127,453千円の減少となっている。

b 医業外収益

補助金は、道補助金の増などにより2,445,654千円の増加となっている。

他会計負担金は、感染症医療運営費分の増などにより379,279千円の増加となっている。

c 特別利益

その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の皆増により287,690千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、報酬及び退職給付費の増などにより166,598千円の増加となっている。

材料費は、薬品費の減などにより169,028千円の減少となっている。

b 特別損失

その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の皆増などにより285,083千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
医業収支			
医業収益	14,169,840,310		
医業費用	16,012,488,164	△ 1,842,647,854	88.5
医業外収支			
医業外収益	4,673,074,978		
医業外費用	864,260,896	3,808,814,082	540.7
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	101,384,007		
高等看護学院費用	100,014,858	1,369,149	101.4
その他収支			
特別利益	358,248,069		
特別損失	419,280,171	△ 61,032,102	85.4
当年度純利益(△損失)	—	1,906,503,275	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額2,038,397千円に対し決算額1,928,033千円で、その執行率は94.6%であり、また、支出予算額2,722,139千円に対し決算額2,638,689千円で、その執行率は96.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額710,656千円は、当年度分資本的収支調整額2,126千円及び過年度分損益勘定留保資金708,530千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	2,038,397,000	1,928,032,817	△ 110,364,183	94.6
企 業 債	1,693,400,000	1,506,500,000	△ 186,900,000	89.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	12,159,817	12,158,817	1,215,981.7
投 資	504,000	1,629,000	1,125,000	323.2
他 会 計 負 担 金	149,345,000	149,345,000	0	100.0
道 補 助 金	195,146,000	245,066,000	49,920,000	125.6
国 庫 補 助 金	-	13,333,000	13,333,000	皆増
資 本 的 支 出	2,722,139,000	2,638,689,065	△ 83,449,935	96.9
建 設 改 良 費	2,047,671,000	1,971,407,491	△ 76,263,509	96.3
企 業 債 償 還 金	611,234,000	611,233,727	△ 273	100.0
投 資	63,024,000	56,046,000	△ 6,978,000	88.9
基 金 積 立 金	10,000	1,847	△ 8,153	18.5
道 補 助 金 消 費 税 返 還 金	200,000	0	△ 200,000	0.0
不 足 額	683,742,000	710,656,248	26,914,248	103.9
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	2,426,000	2,126,089	△ 299,911	87.6
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	681,316,000	708,530,159	27,214,159	104.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 収 入

収入では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療機械等整備事業などの建設改良費に対する財源としての企業債で1,506,500千円、他会計負担金で149,345千円及び道補助金で245,066千円などとなっている。

### イ 支 出

支出では、医療機械等整備事業などの建設改良費で1,971,407千円、企業債償還金で611,234千円などとなっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	11,419,915,495	60.8	10,570,938,653	72.0	848,976,842	8.0
流 動 資 産	7,348,748,115	39.2	4,102,812,617	28.0	3,245,935,498	79.1
資 産 合 計	18,768,663,610	100.0	14,673,751,270	100.0	4,094,912,340	27.9

また、前年度に比較すると、資産合計は4,094,912千円27.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 資 産

固定資産は、器械備品の増などにより848,977千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより3,245,935千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は3,685,323千円で前年度に比較して712,753千円の増加となっており、収入率は84.7%で前年度に比較して0.6ポイント下回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであり、滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

### 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	病院事業収益	19,286,455,510	15,908,307,670	0	3,378,147,840	82.5
	医 業 収 益	14,183,892,782	11,573,732,853	0	2,610,159,929	81.6
	入 院 収 益	9,459,788,758	7,578,652,066	0	1,881,136,692	80.1
	外 来 収 益	4,569,126,413	3,854,379,581	0	714,746,832	84.4
	その他医業収益	154,977,611	140,701,206	0	14,276,405	90.8
	医 業 外 収 益	4,642,896,738	3,879,156,692	0	763,740,046	83.6
	高等看護学院収益	101,417,921	97,170,056	0	4,247,865	95.8
	特 別 利 益	358,248,069	358,248,069	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	1,928,032,817	1,669,627,217	0	258,405,600	86.6
	小 計	21,214,488,327	17,577,934,887	0	3,636,553,440	82.9
過 年 度	病院事業収益	(△120,361,806) 2,851,056,481	2,794,722,872	7,564,280	48,769,329	98.0
	医 業 収 益	(△120,361,806) 2,443,081,532	2,386,747,923	7,564,280	48,769,329	97.7
	入 院 収 益	(△96,983,055) 1,731,113,816	1,685,711,096	6,803,668	38,599,052	97.4
	外 来 収 益	(△23,306,541) 690,806,865	681,696,668	760,612	8,349,585	98.7
	その他医業収益	(△72,210) 21,160,851	19,340,159	0	1,820,692	91.4
	医 業 外 収 益	398,473,762	398,473,762	0	0	100.0
	高等看護学院収益	9,501,187	9,501,187	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	1,151,700	1,151,700	0	0	100.0
	小 計	(△120,361,806) 2,852,208,181	2,795,874,572	7,564,280	48,769,329	98.0
	合 計	(△120,361,806) 24,066,696,508	20,373,809,459	7,564,280	3,685,322,769	84.7

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	11,351,379,539	60.5	10,442,488,940	71.2	908,890,599	8.7
流動負債	3,292,456,490	17.5	2,394,942,329	16.3	897,514,161	37.5
繰延収益	821,917,560	4.4	439,913,255	3.0	382,004,305	86.8
負債合計	15,465,753,589	82.4	13,277,344,524	90.5	2,188,409,065	16.5
資本金	1,288,219,467	6.9	1,288,219,467	8.8	0	0.0
資本剰余金	66,787,919	0.3	66,787,919	0.4	0	0.0
利益剰余金	1,947,902,635	10.4	41,399,360	0.3	1,906,503,275	4,605.2
資本合計	3,302,910,021	17.6	1,396,406,746	9.5	1,906,503,275	136.5
負債・資本合計	18,768,663,610	100.0	14,673,751,270	100.0	4,094,912,340	27.9

また、前年度に比較すると、負債合計は2,188,409千円16.5%、資本合計は1,906,503千円136.5%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の増などにより908,891千円の増加となっている。

流動負債は、未払金の増などにより897,514千円の増加となっている。

繰延収益は、新型コロナウイルス感染症に対応した道補助金の増などにより382,004千円の増加となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,906,503千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,906,503,275	7,657,248	1,898,846,027
減価償却費	1,075,825,523	1,135,585,117	△ 59,759,594
固定資産除却費	10,788,856	13,395,100	△ 2,606,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,468,960	△ 78,914,027	116,382,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,123,000	6,779,000	△ 15,902,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,095,000	△ 1,771,000	676,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,682,717	4,132,112	△ 6,814,829
長期前受金戻入額	△ 37,899,512	△ 76,802,036	38,902,524
修学資金給与費	19,523,000	19,074,000	449,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 117,308,744	23,058,392	△ 140,367,136
受取利息及び受取配当金	△ 1,947	△ 1,937	△ 10
支払利息	114,867,084	121,109,444	△ 6,242,360
未収金の増減額 (△は増加)	△ 712,752,782	△ 114,186,472	△ 598,566,310
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10,586,346	△ 18,534,226	29,120,572
未払金の増減額 (△は減少)	904,015,388	78,478,886	825,536,502
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 18,177,541	36,281,128	△ 54,458,669
預り金の増減額 (△は減少)	7,731,880	2,513,319	5,218,561
小計	3,188,269,069	1,157,854,048	2,030,415,021
利息及び配当金の受取額	1,947	1,937	10
利息の支払額	△ 114,867,084	△ 121,109,444	6,242,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,073,403,932	1,036,746,541	2,036,657,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,783,386,630	△ 489,052,775	△ 1,294,333,855
国庫補助金等による収入	258,399,000	1,151,700	257,247,300
他会計負担金による収入	149,345,000	—	149,345,000
修学資金の貸付による支出	△ 56,046,000	△ 51,145,000	△ 4,901,000
修学資金の返還による収入	1,629,000	6,888,000	△ 5,259,000
基金の積立による支出	△ 1,847	△ 1,837	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430,061,477	△ 532,159,912	△ 897,901,565
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	500,000,000	—	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	—	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,506,500,000	441,000,000	1,065,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,233,727	△ 603,863,872	△ 7,369,855
リース債務の返済による支出	△ 9,682,200	△ 58,495,230	48,813,030
寄附金による収入	12,159,817	1,500,000	10,659,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,743,890	△ 219,859,102	1,117,602,992
4 資金増加額	2,541,086,345	284,727,527	2,256,358,818
5 資金期首残高	1,021,085,828	736,358,301	284,727,527
6 資金期末残高	3,562,172,173	1,021,085,828	2,541,086,345

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	22.0	12.5	12.7
固定資産対長期資本比率	73.8	86.1	89.1
流動比率	223.2	171.3	159.4

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、剰余金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	2年度	元年度	30年度
総資本経常利益率 (%)	11.8	0.3	0.4
総資本回転率 (回)	0.85	1.02	0.94
営業収益対経常利益率 (%)	13.9	0.3	0.4

当年度における総資本経常利益率は、経常利益の増加などにより前年度を11.5ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総配水量 (m <sup>3</sup> )	20,757,000	20,923,298	166,298	100.8	△ 0.4
2 一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	56,868	57,324	456	100.8	△ 0.2
3 給水戸数 (戸)	91,355	91,368	13	100.0	△ 0.2
4 主要な建設改良事業					
(1) 管路布設 (m)	3,484	3,769	285	108.2	19.7
(2) 浄水場整備 (か所)	4	4	0	100.0	33.3

その他の主な業務実績表

項 目	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度増減率%
総人口 (C) (人)	180,661	183,019	△ 2,358	△ 1.3
給水区域内人口 (D) (人)	179,583	181,912	△ 2,329	△ 1.3
給水人口 (E) (人)	179,493	181,818	△ 2,325	△ 1.3
普及率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率 (E/C) (%)	99.4	99.3	0.1	—
導送配水管延長 (m)	1,166,285	1,155,518	10,767	0.9
取水水量 (m <sup>3</sup> )	22,422,886	22,562,404	△ 139,518	△ 0.6
配水量 (m <sup>3</sup> )	20,923,298	21,012,394	△ 89,096	△ 0.4
有収水量 (m <sup>3</sup> )	17,934,503	18,047,646	△ 113,143	△ 0.6
有収率 (%)	85.7	85.9	△ 0.2	—
配水率 (%)	93.3	93.1	0.2	—
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	62,093	62,701	△ 608	△ 1.0
一人一日最大配水量 (ℓ)	346	345	1	0.3
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	57,324	57,411	△ 87	△ 0.2
一人一日平均配水量 (ℓ)	319	316	3	0.9

当年度における総配水量は20,923,298m<sup>3</sup>で、計画を166,298m<sup>3</sup>上回り、前年度に比較すると89,096m<sup>3</sup>0.4%の減少となっている。

また、給水戸数は91,368戸で、計画を13戸上回り、前年度に比較すると207戸0.2%の減少となっている。

なお、有収水量は17,934,503m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると113,143m<sup>3</sup>0.6%の減少となっている。

有収率は85.7%で、前年度に比較すると0.2%の減少となっている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,328,249千円に対し決算額5,298,777千円で、その執行率は99.4%であり、また、支出予算額4,507,878千円に対し決算額4,427,371千円で、その執行率は98.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,503,941,000	84.5	4,477,274,044	84.5	△ 26,666,956	99.4
給水収益	4,088,323,000	76.7	4,071,417,313	76.8	△ 16,905,687	99.6
負担金	94,583,000	1.8	102,402,532	1.9	7,819,532	108.3
受託工事収益	33,653,000	0.6	28,505,705	0.6	△ 5,147,295	84.7
他会計負担金	64,650,000	1.2	53,071,785	1.0	△ 11,578,215	82.1
その他収益	222,732,000	4.2	221,876,709	4.2	△ 855,291	99.6
2 営業外収益	824,308,000	15.5	821,503,332	15.5	△ 2,804,668	99.7
受取利息及び配当金	293,000	0.0	297,206	0.0	4,206	101.4
他会計負担金	499,162,000	9.4	492,911,260	9.3	△ 6,250,740	98.7
長期前受金戻入	263,409,000	4.9	263,677,179	5.0	268,179	100.1
資本費繰入収益	53,156,000	1.0	53,155,718	1.0	△ 282	100.0
雑収益	8,288,000	0.2	11,461,969	0.2	3,173,969	138.3
水道事業収益合計	5,328,249,000	100.0	5,298,777,376	100.0	△ 29,471,624	99.4
1 営業費用	4,138,006,000	91.8	4,058,976,124	91.7	△ 79,029,876	98.1
原水及び浄水費	792,534,000	17.6	789,091,791	17.8	△ 3,442,209	99.6
給水及び配水費	299,563,000	6.6	287,669,899	6.5	△ 11,893,101	96.0
メーター費	10,566,000	0.2	9,259,081	0.2	△ 1,306,919	87.6
受託工事費	29,133,000	0.6	26,100,536	0.6	△ 3,032,464	89.6
業務費	246,442,000	5.5	244,409,097	5.5	△ 2,032,903	99.2
総係費	635,420,000	14.1	582,668,697	13.2	△ 52,751,303	91.7
減価償却費	2,026,260,000	45.0	2,023,393,668	45.7	△ 2,866,332	99.9
資産減耗費	98,088,000	2.2	96,383,355	2.2	△ 1,704,645	98.3
2 営業外費用	369,872,000	8.2	368,394,966	8.3	△ 1,477,034	99.6
支払利息	249,710,000	5.5	249,350,147	5.6	△ 359,853	99.9
消費税及び地方消費税	116,499,000	2.6	116,498,200	2.6	△ 800	100.0
雑支出	3,663,000	0.1	2,546,619	0.1	△ 1,116,381	69.5
水道事業費用合計	4,507,878,000	100.0	4,427,371,090	100.0	△ 80,506,910	98.2
収 支 差 引	820,371,000	—	871,406,286	—	51,035,286	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### (ア) 収 入

予算額に対し決算額は29,472千円の減少となっている。

営業収益では、給水収益で業務用給水料が予定を下回ったことなどにより16,906千円、他会計負担金で一般会計負担金が予定を下回ったことなどにより11,578千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は80,507千円の不用額を生じている。

営業費用では、給水及び配水費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより11,893千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより52,751千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
10,379,688,960	△ 781,000	625,058,500	431,383,360	10,572,583,100

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は10,572,583千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,907,239千円に対し事業費用は4,230,131千円で、この結果、差引677,108千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,085,457,912	83.3	4,479,233,354	90.7	△ 393,775,442	△ 8.8
給水収益	3,701,288,467	75.4	4,066,519,254	82.4	△ 365,230,787	△ 9.0
負担金	100,740,532	2.1	119,679,833	2.4	△ 18,939,301	△ 15.8
受託工事収益	28,394,005	0.6	29,711,385	0.6	△ 1,317,380	△ 4.4
他会計負担金	53,071,785	1.1	70,684,989	1.4	△ 17,613,204	△ 24.9
その他収益	201,963,123	4.1	192,637,893	3.9	9,325,230	4.8
2 営業外収益	821,780,783	16.7	459,346,590	9.3	362,434,193	78.9
受取利息及び配当金	297,206	0.0	307,328	0.0	△ 10,122	△ 3.3
他会計負担金	492,911,260	10.0	131,391,288	2.7	361,519,972	275.1
長期前受金戻入	263,677,179	5.4	258,023,728	5.2	5,653,451	2.2
資本費繰入収益	53,155,718	1.1	49,887,923	1.0	3,267,795	6.6
雑収益	11,739,420	0.2	19,736,323	0.4	△ 7,996,903	△ 40.5
水道事業収益合計	4,907,238,695	100.0	4,938,579,944	100.0	△ 31,341,249	△ 0.6
1 営業費用	3,930,890,497	92.9	3,961,038,176	93.2	△ 30,147,679	△ 0.8
原水及び浄水費	717,621,607	17.0	790,304,330	18.6	△ 72,682,723	△ 9.2
給水及び配水費	261,620,368	6.2	207,516,095	4.9	54,104,273	26.1
メーター費	8,420,884	0.2	16,363,586	0.4	△ 7,942,702	△ 48.5
受託工事費	25,593,518	0.6	28,462,148	0.7	△ 2,868,630	△ 10.1
業務費	222,322,025	5.2	216,933,853	5.1	5,388,172	2.5
総係費	575,535,072	13.6	542,352,635	12.7	33,182,437	6.1
減価償却費	2,023,393,668	47.8	2,034,898,650	47.9	△ 11,504,982	△ 0.6
資産減耗費	96,383,355	2.3	124,206,879	2.9	△ 27,823,524	△ 22.4
2 営業外費用	299,240,069	7.1	287,390,211	6.8	11,849,858	4.1
支払利息	249,350,147	5.9	269,693,549	6.4	△ 20,343,402	△ 7.5
雑支出	49,889,922	1.2	17,696,662	0.4	32,193,260	181.9
水道事業費用合計	4,230,130,566	100.0	4,248,428,387	100.0	△ 18,297,821	△ 0.4
当年度純利益(△損失)	677,108,129	—	690,151,557	—	△ 13,043,428	△ 1.9

また、前年度に比較すると、事業収益は31,341千円0.6%の減少となっており、事業費用は18,298千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置による業務用給水料の減などにより365,231千円の減少となっている。

負担金は、鉏路町負担金の減などにより18,939千円の減少となっている。

他会計負担金は、下水道事業会計負担金の減などにより17,613千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置による一般会計負担金の増などにより361,520千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、工事請負費の減などにより72,683千円の減少となっている。

給水及び配水費は、工事請負費の増などにより54,104千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の増などにより33,182千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により11,505千円の減少となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により27,824千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債未償還残高の減により20,343千円の減少となっている。

雑支出は、特定収入調整損の増などにより32,193千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,057,063,907		
営業費用	3,905,296,979	151,766,928	103.9
受託工事収支			
受託工事収益	28,394,005		
受託工事費	25,593,518	2,800,487	110.9
営業外収支			
営業外収益	821,780,783		
営業外費用	299,240,069	522,540,714	274.6
当年度純利益(△損失)	—	677,108,129	—

注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項目	2年度	元年度	30年度
営業費用(円)	3,641,619,800	3,674,552,300	3,719,856,359
営業外費用(円)	299,240,069	287,390,211	303,794,477
費用合計(円)	3,940,859,869	3,961,942,511	4,023,650,836
営業費用原価(円/m <sup>3</sup> )	203.05	203.60	205.21
営業外費用原価(円/m <sup>3</sup> )	16.69	15.92	16.76
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	219.74	219.53	221.97
給水収益(円)	3,701,288,467	4,066,519,254	4,020,279,540
供給単価(A)(円/m <sup>3</sup> )	206.38	225.32	221.78
販売利益(B)(円/m <sup>3</sup> )	△13.36	5.79	△0.19
販売利益率(B/A)(%)	△6.47	2.57	△0.09
有収水量(m <sup>3</sup> )	17,934,503	18,047,646	18,127,410

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は219円74銭であり、これに対する供給単価は206円38銭となり、差引販売利益は△13円36銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で21銭の増加、供給単価で18円94銭の減少、差引販売利益は19円15銭の減少となっている。

## (2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,724,838千円に対し決算額1,752,327千円で、その執行率は101.6%であり、また、支出予算額4,578,590千円に対し決算額4,361,579千円で、その執行率は95.3%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,609,251千円は、当年度分資本的収支調整額173,047千円、当年度分損益勘定留保資金1,856,682千円及び減債積立金579,522千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	1,724,838,000	1,752,327,300	27,489,300	101.6
企 業 債	1,075,200,000	1,062,200,000	△ 13,000,000	98.8
出 資 金	324,000,000	324,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	40,428,000	39,270,000	△ 1,158,000	97.1
工 事 負 担 金	370,000	40,670,300	40,300,300	10,992.0
国 庫 補 助 金	284,840,000	286,187,000	1,347,000	100.5
資 本 的 支 出	4,578,589,990	4,361,578,721	△ 217,011,269	95.3
建 設 改 良 費	2,993,901,990	2,776,891,531	△ 217,010,459	92.8
企 業 債 償 還 金	1,584,688,000	1,584,687,190	△ 810	100.0
不 足 額	2,853,751,990	2,609,251,421	△ 244,500,569	91.4
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	212,894,000	173,047,078	△ 39,846,922	81.3
当年度分損益勘定留保資金	1,862,378,000	1,856,681,881	△ 5,696,119	99.7
減 債 積 立 金	413,209,000	579,522,462	166,313,462	140.2
建 設 改 良 積 立 金	351,744,000	0	△ 351,744,000	0.0

注 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額13,526,990円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額17,850,800円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,062,200千円、出資金で324,000千円、国庫補助金で286,187千円などとなっている。

#### イ 支 出

支出では、第3回拡張事業費及び配水管整備事業費などの建設改良費で2,776,892千円、企業債償還金で1,584,687千円となっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	46,881,873,311	92.7	46,397,437,063	91.9	484,436,248	1.0
流 動 資 産	3,668,527,185	7.3	4,113,194,240	8.1	△ 444,667,055	△ 10.8
資 産 合 計	50,550,400,496	100.0	50,510,631,303	100.0	39,769,193	0.1

また、前年度に比較すると、資産合計39,769千円0.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより484,436千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより444,667千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は812,655千円で前年度に比較して127,450千円の減少となっており、収入率は89.3%で前年度に比較して0.2ポイント下回ったところである。

水道料金の滞納者には、折衝機会を持つため給水停止措置を取るなどの対策や、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	水道事業収益	5,035,100,197	4,596,716,070	0	438,384,127	91.3
	営業収益	4,477,274,044	4,039,348,060	0	437,925,984	90.2
	給水収益	4,071,417,313	3,713,368,940	0	358,048,373	91.2
	負担金	102,402,532	102,402,532	0	0	100.0
	受託工事収益	28,505,705	27,641,110	0	864,595	97.0
	他会計負担金	53,071,785	30,501,256	0	22,570,529	57.5
	その他収益	221,876,709	165,434,222	0	56,442,487	74.6
	営業外収益	557,826,153	557,368,010	0	458,143	99.9
	受取利息及び配当金	297,206	297,206	0	0	100.0
	他会計負担金	492,911,260	492,911,260	0	0	100.0
	資本費繰入収益	53,155,718	53,155,718	0	0	100.0
	雑収益	11,461,969	11,003,826	0	458,143	96.0
	資本的収入	1,752,327,300	1,466,140,300	0	286,187,000	83.7
小 計	6,787,427,497	6,062,856,370	0	724,571,127	89.3	
過 年 度	水道事業収益	(△ 360,218) 545,545,017	443,839,443	13,621,778	88,083,796	81.4
	営業収益	(△ 360,218) 541,584,994	442,480,972	13,606,978	85,497,044	81.7
	給水収益	(△ 360,218) 491,877,230	392,854,648	13,606,978	85,415,604	79.9
	負担金	374,000	374,000	0	0	100.0
	受託工事収益	365,840	284,400	0	81,440	77.7
	その他収益	48,967,924	48,967,924	0	0	100.0
	営業外収益	3,960,023	1,358,471	14,800	2,586,752	34.3
	雑収益	3,960,023	1,358,471	14,800	2,586,752	34.3
	資本的収入	394,200,000	394,200,000	0	0	100.0
	小 計	(△ 360,218) 939,745,017	838,039,443	13,621,778	88,083,796	89.2
合 計	(△ 360,218) 7,727,172,514	6,900,895,813	13,621,778	812,654,923	89.3	

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

## 負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	20,692,588,021	40.9	21,146,456,598	41.8	△ 453,868,577	△ 2.1
流 動 負 債	2,765,657,535	5.5	3,376,528,870	6.7	△ 610,871,335	△ 18.1
繰 延 収 益	7,627,720,549	15.1	7,524,319,573	14.9	103,400,976	1.4
負 債 合 計	31,085,966,105	61.5	32,047,305,041	63.4	△ 961,338,936	△ 3.0
資 本 金	16,310,504,957	32.3	15,421,104,738	30.5	889,400,219	5.8
資 本 剰 余 金	30,214,638	0.0	30,214,638	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,123,714,796	6.2	3,012,006,886	6.0	111,707,910	3.7
資 本 合 計	19,464,434,391	38.5	18,463,326,262	36.6	1,001,108,129	5.4
負 債 ・ 資 本 合 計	50,550,400,496	100.0	50,510,631,303	100.0	39,769,193	0.1

また、前年度に比較すると、負債合計は961,339千円3.0%の減少となっており、資本合計は1,001,108千円5.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の減などにより453,869千円の減少となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の減などにより610,871千円の減少となっている。

繰延収益は、国庫補助金の増などにより103,401千円の増加となっている。

#### イ 資本

資本金は、未処分利益剰余金を繰り入れたことなどにより889,400千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより111,708千円の増加となっている。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	677,108,129	690,151,557	△ 13,043,428
減価償却費	2,023,393,668	2,034,898,650	△ 11,504,982
固定資産除却費	96,383,355	124,206,879	△ 27,823,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,852,680	△ 50,704,470	93,557,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 989,972	1,549,884	△ 2,539,856
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 199,732	310,532	△ 510,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,567,309	△ 19,187,153	13,619,844
長期前受金戻入額	△ 263,677,179	△ 258,023,728	△ 5,653,451
資本費繰入収益	△ 53,155,718	△ 49,887,923	△ 3,267,795
受取利息及び配当金	△ 297,206	△ 307,328	10,122
支払利息	249,350,147	269,693,549	△ 20,343,402
未収金の増減額 (△は増加)	19,437,312	981,997,703	△ 962,560,391
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,197,703	84,283,205	△ 235,480,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,326,400	△ 9,676,450	21,002,850
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	52,052,300	△ 52,052,300
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	△ 964,700	964,700
預り金の増減額 (△は減少)	5,778,182	2,465,598	3,312,584
小計	2,650,545,054	3,852,858,105	△ 1,202,313,051
利息及び配当金の受取額	297,206	307,328	△ 10,122
利息の支払額	△ 249,350,147	△ 269,693,549	20,343,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,401,492,113	3,583,471,884	△ 1,181,979,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,005,583,017	△ 2,948,881,072	△ 56,701,945
国庫補助金等による収入	402,234,736	424,019,318	△ 21,784,582
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,885,706	87,316,970	1,568,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,514,462,575	△ 2,437,544,784	△ 76,917,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,200,000	1,248,700,000	△ 186,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,584,687,190	△ 1,610,226,381	25,539,191
一般会計からの出資金による収入	324,000,000	343,000,000	△ 19,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,487,190	△ 18,526,381	△ 179,960,809
4 資金増減額 (△は減少)	△ 311,457,652	1,127,400,719	△ 1,438,858,371
5 資金期首残高	3,109,145,660	1,981,744,941	1,127,400,719
6 資金期末残高	2,797,688,008	3,109,145,660	△ 311,457,652

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	53.6	51.4	49.8
固定資産対長期資本比率	98.1	98.4	98.6
流動比率	132.6	121.8	119.6

自己資本構成比率は、資本金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、資本金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	2年度	元年度	30年度
総資本経常利益率 (%)	1.3	1.4	1.2
総資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.09
営業収益対経常利益率 (%)	16.7	15.5	12.8

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.1ポイント下回っている。

営業収益対経常利益率は、営業収益が減少したことにより1.2ポイント上回っている。



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画(A)	実 績(B)	増△減(B-A)	実 績 率 (B/A)%	対前年度 増減率%
1 給水事業所数(件)	4	4	0	100.0	0.0
2 総給水量(m <sup>3</sup> )	3,156,000	1,425,885	△ 1,730,115	45.2	△ 7.7
3 一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	8,646	3,907	△ 4,739	45.2	△ 7.5
4 主要な建設改良事業 (1) 非常用発電機更新(式)	1	1	0	100.0	皆増

その他の主な業務実績表

項 目	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
導送配水管延長(m)	6,930	6,930	0	0.0
配水量(m <sup>3</sup> )	1,462,233	1,585,572	△ 123,399	△ 7.8
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,425,885	1,545,487	△ 119,602	△ 7.7
有収率(%)	97.5	97.5	0.0	—
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	7,197	6,866	331	4.8
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,006	4,332	△ 326	△ 7.5

当年度における総給水量は1,425,885m<sup>3</sup>で、計画を1,730,115m<sup>3</sup>下回り、前年度に比較すると119,602m<sup>3</sup>7.7%の減少となっている。

有収率は97.5%で、前年度と同率となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額73,766千円に対し決算額73,230千円で、その執行率は99.3%であり、また、支出予算額60,615千円に対し決算額57,380千円で、その執行率は94.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,956,000	89.4	65,956,008	90.1	8	100.0
給 水 収 益	65,956,000	89.4	65,956,008	90.1	8	100.0
2 営 業 外 収 益	7,810,000	10.6	7,273,810	9.9	△ 536,190	93.1
受 取 利 息	1,000	0.0	1,867	0.0	867	186.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,796,000	5.2	3,796,116	5.2	116	100.0
雑 収 益	—	—	60,324	0.1	60,324	皆増
消費税及び地方消費税還付金	4,013,000	5.4	3,415,503	4.6	△ 597,497	85.1
工業用水道事業収益合計	73,766,000	100.0	73,229,818	100.0	△ 536,182	99.3
1 営 業 費 用	59,884,000	98.8	56,649,486	98.7	△ 3,234,514	94.6
原 水 費	15,363,000	25.4	13,740,220	23.9	△ 1,622,780	89.4
配 水 費	2,232,000	3.7	1,813,900	3.2	△ 418,100	81.3
総 係 費	15,057,000	24.8	13,879,064	24.2	△ 1,177,936	92.2
減 価 償 却 費	25,000,000	41.2	24,984,604	43.5	△ 15,396	99.9
資 産 減 耗 費	2,232,000	3.7	2,231,698	3.9	△ 302	100.0
2 営 業 外 費 用	731,000	1.2	730,826	1.3	△ 174	100.0
支 払 利 息	731,000	1.2	730,826	1.3	△ 174	100.0
工業用水道事業費用合計	60,615,000	100.0	57,380,312	100.0	△ 3,234,688	94.7
収 支 差 引	13,151,000	—	15,849,506	—	2,698,506	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は536千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は3,235千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより1,623千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより1,178千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益63,813千円に対し事業費用は55,906千円で、この結果、差引7,907千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	59,960,010	94.0	60,263,364	92.7	△ 303,354	△ 0.5
給水収益	59,960,010	94.0	60,263,364	92.7	△ 303,354	△ 0.5
2 営業外収益	3,852,917	6.0	4,731,588	7.3	△ 878,671	△ 18.6
受取利息	1,867	0.0	1,823	0.0	44	2.4
長期前受金戻入	3,796,116	5.9	4,729,574	7.3	△ 933,458	△ 19.7
雑収益	54,934	0.1	191	0.0	54,743	28,661.3
工業用水道事業収益合計	63,812,927	100.0	64,994,952	100.0	△ 1,182,025	△ 1.8
1 営業費用	55,175,595	98.7	59,415,175	98.7	△ 4,239,580	△ 7.1
原水費	12,491,116	22.3	14,018,679	23.3	△ 1,527,563	△ 10.9
配水費	1,649,000	3.0	1,679,000	2.8	△ 30,000	△ 1.8
総係費	13,819,177	24.7	13,563,161	22.5	256,016	1.9
減価償却費	24,984,604	44.7	30,023,085	49.9	△ 5,038,481	△ 16.8
資産減耗費	2,231,698	4.0	131,250	0.2	2,100,448	1,600.3
2 営業外費用	730,826	1.3	777,282	1.3	△ 46,456	△ 6.0
支払利息	730,826	1.3	777,282	1.3	△ 46,456	△ 6.0
工業用水道事業費用合計	55,906,421	100.0	60,192,457	100.0	△ 4,286,036	△ 7.1
当年度純利益(△損失)	7,906,506	—	4,802,495	—	3,104,011	64.6

また、前年度に比較すると、事業収益は1,182千円1.8%、事業費用は4,286千円7.1%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 費 用

a 営業費用

原水費は、工事請負費の減などにより1,528千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減などにより5,038千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

## 項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	59,960,010		
営業費用	55,175,595	4,784,415	108.7
営業外収支			
営業外収益	3,852,917		
営業外費用	730,826	3,122,091	527.2
当年度純利益(△損失)	—	7,906,506	—

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	2年度	元年度	30年度
営業費用 (円)	51,379,479	54,685,601	58,469,177
営業外費用 (円)	730,826	777,282	822,914
費用合計 (円)	52,110,305	55,462,883	59,292,091
営業費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	36.03	35.38	37.60
営業外費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	0.51	0.50	0.53
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	36.55	35.89	38.13
給水収益 (円)	59,960,010	60,263,364	60,956,180
供給単価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	42.05	38.99	39.20
販売利益 (B) (円/m <sup>3</sup> )	5.50	3.10	1.07
販売利益率 (B/A) (%)	13.08	7.95	2.73
有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,425,885	1,545,487	1,555,082

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は36円55銭であり、これに対する供給単価は42円5銭となり、差引販売利益は5円50銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で66銭、供給単価で3円6銭それぞれ増加し、差引販売利益は2円40銭の増加となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額94,070千円に対し決算額89,989千円で、その執行率は95.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額89,989千円は、当年度分資本的収支調整額7,943千円及び過年度分損益勘定留保資金82,046千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	94,070,000	89,988,796	△ 4,081,204	95.7
建設改良費	91,454,000	87,373,000	△ 4,081,000	95.5
企業債償還金	2,616,000	2,615,796	△ 204	100.0
不足額	94,070,000	89,988,796	△ 4,081,204	95.7
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	8,314,000	7,943,000	△ 371,000	95.5
過年度分損益勘定留保資金	85,756,000	82,045,796	△ 3,710,204	95.7

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、非常用発電機更新工事などの建設改良費で87,373千円、企業債償還金で2,616千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	414,251,183	74.6	362,037,485	65.1	52,213,698	14.4
流 動 資 産	140,685,141	25.4	193,844,055	34.9	△ 53,158,914	△ 27.4
資 産 合 計	554,936,324	100.0	555,881,540	100.0	△ 945,216	△ 0.2

また、前年度に比較すると、資産合計は945千円0.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の減などにより52,214千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより53,159千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は9,078千円で前年度に比較して3,463千円の増加となっており、収入率は87.9%で前年度に比較して4.2ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	工業用水道事業収益	69,433,702	60,356,132	0	9,077,570	86.9
	営業収益	65,956,008	60,354,265	0	5,601,743	91.5
	給水収益	65,956,008	60,354,265	0	5,601,743	91.5
	営業外収益	3,477,694	1,867	0	3,475,827	0.1
	受取利息	1,867	1,867	0	0	100.0
	雑収益	60,324	0	0	60,324	0.0
	消費税及び地方消費税還付金	3,415,503	0	0	3,415,503	0.0
	小 計	69,433,702	60,356,132	0	9,077,570	86.9
過 年 度	工業用水道事業収益	5,614,701	5,614,701	0	0	100.0
	営業収益	5,614,701	5,614,701	0	0	100.0
	給水収益	5,614,701	5,614,701	0	0	100.0
	小 計	5,614,701	5,614,701	0	0	100.0
合 計	75,048,403	65,970,833	0	9,077,570	87.9	

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	35,973,546	6.5	38,636,638	7.0	△ 2,663,092	△ 6.9
流動負債	7,148,403	1.3	9,540,917	1.7	△ 2,392,514	△ 25.1
繰延収益	27,280,583	4.9	31,076,699	5.6	△ 3,796,116	△ 12.2
負債合計	70,402,532	12.7	79,254,254	14.3	△ 8,851,722	△ 11.2
資本金	410,802,647	74.0	410,802,647	73.9	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	73,637,729	13.3	65,731,223	11.8	7,906,506	12.0
資本合計	484,533,792	87.3	476,627,286	85.7	7,906,506	1.7
負債・資本合計	554,936,324	100.0	555,881,540	100.0	△ 945,216	△ 0.2

また、前年度に比較すると、負債合計は8,852千円11.2%の減少となっており、資本合計は7,907千円1.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の減により2,663千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の減などにより2,393千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により3,796千円の減少となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより7,907千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,906,506	4,802,495	3,104,011
減価償却費	24,984,604	30,023,085	△ 5,038,481
固定資産除却費	2,231,698	131,250	2,100,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,703	32,721	△ 37,424
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 933	6,533	△ 7,466
長期前受金戻入額	△ 3,796,116	△ 4,729,574	933,458
受取利息	△ 1,867	△ 1,823	△ 44
支払利息	730,826	777,282	△ 46,456
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,462,869	△ 18,118	△ 3,444,751
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,434,174	877,235	△ 3,311,409
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 1,568,900	—	△ 1,568,900
小計	24,584,072	31,901,086	△ 7,317,014
利息の受取額	1,867	1,823	44
利息の支払額	△ 730,826	△ 777,282	46,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,855,113	31,125,627	△ 7,270,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 79,430,000	△ 7,950,000	△ 71,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,430,000	△ 7,950,000	△ 71,480,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,615,796	△ 2,569,340	△ 46,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615,796	△ 2,569,340	△ 46,456
4 資金増減額 (△は減少)	△ 58,190,683	20,606,287	△ 78,796,970
5 資金期首残高	188,229,354	167,623,067	20,606,287
6 資金期末残高	130,038,671	188,229,354	△ 58,190,683

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	92.2	91.3	91.1
固定資産対長期資本比率	75.6	66.3	70.0
流動比率	1,968.1	2,031.7	2,019.4

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加などにより前年度を上回っている。

流動比率は、現金預金の減少などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
総資本経常利益率 (%)	1.4	0.9	0.3
総資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11
営業収益対経常利益率 (%)	13.2	8.0	2.8

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.5ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 農業用簡易水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A)%
総配水量 (m <sup>3</sup> )	68,000	70,974	2,974	104.4
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	186	194	8	104.3
給水戸数 (戸)	65	87	22	133.8

その他の主な業務実績表

項 目	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
総人口 (C) (人)	162	170	△ 8	△ 4.7
給水区域内人口 (D) (人)	160	168	△ 8	△ 4.8
給水人口 (E) (人)	155	163	△ 8	△ 4.9
普及率 (E/D) (%)	96.9	97.0	△ 0.1	—
普及率 (E/C) (%)	95.7	95.9	△ 0.2	—
導送配水管延長 (m)	18,102	18,102	0	0.0
取水水量 (m <sup>3</sup> )	87,021	81,575	5,446	6.7
配水量 (m <sup>3</sup> )	70,974	67,072	3,902	5.8
有収水量 (m <sup>3</sup> )	57,854	49,792	8,062	16.2
有収率 (%)	81.5	74.2	7.3	—
配水率 (%)	81.6	82.2	△ 0.6	—
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	223	306	△ 83	△ 27.1
一人一日最大配水量 (ℓ)	1,503	1,877	△ 374	△ 19.9
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	194	183	11	6.0
一人一日平均配水量 (ℓ)	1,251	1,123	128	11.4

当年度における総配水量は70,974m<sup>3</sup>で、計画を2,974m<sup>3</sup>上回り、前年度に比較すると3,902m<sup>3</sup>5.8%の増加となっている。

また、給水戸数は87戸で、計画を22戸上回っている。

なお、有収水量は57,854m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると8,062m<sup>3</sup>16.2%の増加となっている。

有収率は81.5%で、前年度に比較すると7.3ポイント上回っている。

普及率は給水区域内人口に対して96.9%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回っている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額28,506千円に対し決算額26,023千円で、その執行率

は91.3%であり、また、支出予算額29,110千円に対し決算額26,640千円で、その執行率は91.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	6,277,000	22.0	7,022,120	27.0	745,120	111.9
給水収益	6,208,000	21.8	6,968,220	26.8	760,220	112.2
受託工事収益	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
他会計負担金	59,000	0.2	53,900	0.2	△ 5,100	91.4
2 営業外収益	22,229,000	78.0	19,000,617	73.0	△ 3,228,383	85.5
受取利息	1,000	0.0	99	0.0	△ 901	9.9
他会計負担金	1,811,000	6.4	1,811,642	7.0	642	100.0
他会計補助金	12,375,000	43.4	9,146,173	35.1	△ 3,228,827	73.9
長期前受金戻入	7,828,000	27.5	7,828,418	30.1	418	100.0
資本費繰入収益	214,000	0.7	214,285	0.8	285	100.1
農業用簡易水道 事業収益合計	28,506,000	100.0	26,022,737	100.0	△ 2,483,263	91.3
1 営業費用	28,851,000	99.1	26,381,374	99.0	△ 2,469,626	91.4
原水及び浄水費	9,195,000	31.6	8,230,071	30.9	△ 964,929	89.5
給水及び配水費	1,346,000	4.6	234,080	0.9	△ 1,111,920	17.4
業務費	568,000	2.0	523,384	2.0	△ 44,616	92.1
総係費	5,771,000	19.8	5,424,022	20.3	△ 346,978	94.0
減価償却費	11,899,000	40.9	11,898,447	44.6	△ 553	100.0
資産減耗費	72,000	0.2	71,370	0.3	△ 630	99.1
2 営業外費用	259,000	0.9	258,737	1.0	△ 263	99.9
支払利息	89,000	0.3	88,937	0.3	△ 63	99.9
消費税及び地方消費税	170,000	0.6	169,800	0.7	△ 200	99.9
農業用簡易水道 事業費用合計	29,110,000	100.0	26,640,111	100.0	△ 2,469,889	91.5
収 支 差 引	△ 604,000	—	△ 617,374	—	△ 13,374	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### (ア) 収 入

予算額に対し決算額は2,483千円の減少となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより3,229千円の減少となっている。

#### (イ) 支 出

予算額に対し決算額は2,470千円の不用額を生じている。

営業費用では、給水及び配水費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより1,112千円の不用額となっている。

#### イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益25,389千円に対し事業費用は26,031千円で、この結果、差引641千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2 年 度	構 成 比 %
1 営 業 収 益	6,388,647	25.2
給 水 収 益	6,334,747	25.0
他 会 計 負 担 金	53,900	0.2
2 営 業 外 収 益	19,000,824	74.8
受 取 利 息	99	0.0
他 会 計 負 担 金	1,811,642	7.1
他 会 計 補 助 金	9,146,173	36.0
長 期 前 受 金 戻 入	7,828,418	30.8
資 本 費 繰 入 収 益	214,285	0.9
雑 収 益	207	0.0
農業用簡易水道事業 収 益 合 計	25,389,471	100.0
1 営 業 費 用	25,460,076	97.8
原 水 及 び 浄 水 費	7,484,900	28.8
給 水 及 び 配 水 費	212,800	0.8
業 務 費	475,805	1.8
総 係 費	5,316,754	20.4
減 価 償 却 費	11,898,447	45.7
資 産 減 耗 費	71,370	0.3
2 営 業 外 費 用	570,749	2.2
支 払 利 息	88,937	0.3
雑 支 出	481,812	1.9
農業用簡易水道事業 費 用 合 計	26,030,825	100.0
当年度純利益(△損失)	△ 641,354	—

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

## 項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	6,388,647		
営 業 費 用	25,460,076	△ 19,071,429	25.1
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	19,000,824		
営 業 外 費 用	570,749	18,430,075	3,329.1
当年度純利益(△損失)	—	△ 641,354	—

### ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	2年度
営業費用 (円)	17,631,658
営業外費用 (円)	570,749
費用合計 (円)	18,202,407
営業費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	304.76
営業外費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	9.87
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	314.63
給水収益 (円)	6,334,747
供給単価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	109.50
販売利益 (B) (円/m <sup>3</sup> )	△ 205.13
販売利益率 (B/A) (%)	△ 187.33
有収水量 (m <sup>3</sup> )	57,854

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は314円63銭であり、これに対する供給単価は109円50銭となり、差引販売利益は△205円13銭となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額3,539千円に対し決算額3,525千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,525千円は、当年度分資本的収支調整額24千円、当年度分損益勘定留保資金3,499千円及び引継金2千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	3,539,000	3,524,660	△ 14,340	99.6
建設改良費	278,000	263,780	△ 14,220	94.9
企業債償還金	3,261,000	3,260,880	△ 120	100.0
不足額	3,539,000	3,524,660	△ 14,340	99.6
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	26,000	23,980	△ 2,020	92.2
当年度分損益勘定留保資金	3,513,000	3,499,048	△ 13,952	99.6
引継金	—	1,632	1,632	皆増

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支出

支出では、建設改良費で264千円、企業債償還金で3,261千円となっている。

(3) 特例的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額540千円に対し決算額524千円で、その執行率は97.0%であり、また、支出予算額3,840千円に対し決算額3,786千円で、その執行率は98.6%となっている。

特 例 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
特 例 的 収 入	540,000	523,747	△ 16,253	97.0
特 例 的 支 出	3,840,000	3,786,211	△ 53,789	98.6

この特例的収支の内容は、令和2年4月1日をもって企業会計に移行したことに伴う特例的収入(過年度未収金)及び特例的支出(過年度未払金)となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度	構 成 比 %
固 定 資 産	136,337,202	95.4
流 動 資 産	6,632,393	4.6
資 産 合 計	142,969,595	100.0

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は535千円で収入率は97.1%である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	農業用簡易水道事業収益	18,194,319	17,721,615	0	472,704	97.4
	営業収益	7,022,120	6,549,416	0	472,704	93.3
	給水収益	6,968,220	6,495,516	0	472,704	93.2
	他会計負担金	53,900	53,900	0	0	100.0
	営業外収益	11,172,199	11,172,199	0	0	100.0
	受取利息	99	99	0	0	100.0
	他会計負担金	1,811,642	1,811,642	0	0	100.0
	他会計補助金	9,146,173	9,146,173	0	0	100.0
	資本費繰入収益	214,285	214,285	0	0	100.0
小 計	18,194,319	17,721,615	0	472,704	97.4	
過 年 度	農業用簡易水道事業収益	523,747	461,162	0	62,585	88.1
	営業収益	523,747	461,162	0	62,585	88.1
	給水収益	523,747	461,162	0	62,585	88.1
	小 計	523,747	461,162	0	62,585	88.1
合 計	18,718,066	18,182,777	0	535,289	97.1	

注 過年度分は、企業会計に移行したことに伴う特例的収入523,747円である。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比%
固 定 負 債	16,717,208	11.7
流 動 負 債	10,362,655	7.3
繰 延 収 益	90,389,029	63.2
負 債 合 計	117,468,892	82.2
資 本 金	26,130,207	18.2
資 本 剰 余 金	11,850	0.0
利 益 剰 余 金	△ 641,354	△ 0.4
資 本 合 計	25,500,703	17.8
負 債 ・ 資 本 合 計	142,969,595	100.0

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度
(間接法により作成)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 641,354
減価償却費	11,898,447
固定資産除却費	71,370
長期前受金戻入額	△ 7,828,418
資本費繰入収益	△ 214,285
受取利息	△ 99
支払利息	88,937
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,542
未払金の増減額 (△は減少)	2,845,095
預り金の増減額 (△は減少)	90
小計	6,208,241
利息の受取額	99
利息の支払額	△ 88,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,119,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 239,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	214,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,260,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,260,880
4 資金増加額	2,833,008
5 資金期首残高	3,264,096
6 資金期末残高	6,097,104

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度
自己資本構成比率	81.1
固定資産対長期資本比率	102.8
流動比率	64.0

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	2年度
総資本経常利益率 (%)	△ 0.4
総資本回転率 (回)	0.04
営業収益対経常利益率 (%)	△ 10.0



# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総処理水量 (m <sup>3</sup> )	29,761,000	27,348,467	△ 2,412,533	91.9	△ 9.1
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	1,833	1,327	△ 506	72.4	26.9
(2) 処理場整備 (か所)	6	6	0	100.0	0.0
(3) ポンプ場整備 (か所)	5	5	0	100.0	66.7

その他の主な業務実績表

項 目	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度増減率%
行政区域内人口 (人)	164,298	166,573	△ 2,275	△ 1.4
処理区域内人口 (人)	161,887	164,061	△ 2,174	△ 1.3
処理人口普及率 (%)	98.5	98.5	0.0	—
処理区域面積 (ha)	4,553.8	4,546.8	7.0	0.2
整備面積 (ha)	4,553.8	4,546.8	7.0	0.2
管渠総延長 (m)	1,479,211	1,478,723	488	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m <sup>3</sup> )	27,348,467	30,089,474	△ 2,741,007	△ 9.1
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	74,927	82,212	△ 7,285	△ 8.9

当年度における総処理水量は27,348,467m<sup>3</sup>で、計画を2,412,533m<sup>3</sup>下回り、前年度に比較すると2,741,007m<sup>3</sup>9.1%の減少となっている。これは雨水処理量の減などによるものである。

また、処理区域内人口は161,887人で、前年度に比較すると2,174人1.3%の減少となっている。管渠総延長は1,479,211mで、前年度に比較すると488m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.5%で、前年度と同率となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,675,531千円に対し決算額7,578,783千円で、その執行率は98.7%であり、また、支出予算額6,323,409千円に対し決算額6,091,260千円で、その執行率は96.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	4,986,107,000	65.0	4,910,683,663	64.8	△ 75,423,337	98.5
下水道使用料	3,725,095,000	48.6	3,704,223,914	48.9	△ 20,871,086	99.4
他会計負担金	1,128,488,000	14.7	1,077,303,191	14.2	△ 51,184,809	95.5
貸付金元金収入	830,000	0.0	590,000	0.0	△ 240,000	71.1
その他営業収益	131,694,000	1.7	128,566,558	1.7	△ 3,127,442	97.6
2 営 業 外 収 益	2,689,424,000	35.0	2,668,099,685	35.2	△ 21,324,315	99.2
受 取 利 息	2,000	0.0	2,507	0.0	507	125.4
他会計補助金	236,280,000	3.1	228,224,445	3.0	△ 8,055,555	96.6
道 補 助 金	490,000	0.0	536,779	0.0	46,779	109.5
負 担 金	66,628,000	0.9	62,710,438	0.8	△ 3,917,562	94.1
長期前受金戻入	1,739,042,000	22.6	1,725,668,614	22.8	△ 13,373,386	99.2
資本費繰入収益	383,568,000	5.0	383,569,423	5.1	1,423	100.0
雑 収 益	4,414,000	0.0	11,074,016	0.1	6,660,016	250.9
他会計負担金	259,000,000	3.4	256,313,463	3.4	△ 2,686,537	99.0
下水道事業収益合計	7,675,531,000	100.0	7,578,783,348	100.0	△ 96,747,652	98.7
1 営 業 費 用	5,784,594,000	91.5	5,606,947,910	92.0	△ 177,646,090	96.9
管 渠 費	468,325,000	7.4	456,489,188	7.5	△ 11,835,812	97.5
ポ ンプ 場 費	249,724,000	3.9	243,395,156	4.0	△ 6,328,844	97.5
処 理 場 費	1,087,687,000	17.2	998,372,676	16.4	△ 89,314,324	91.8
水 質 指 導 費	795,000	0.0	651,934	0.0	△ 143,066	82.0
排水設備促進費	4,182,000	0.1	3,706,148	0.1	△ 475,852	88.6
貸付助成事業費	1,065,000	0.0	616,619	0.0	△ 448,381	57.9
業 務 費	218,477,000	3.5	217,202,981	3.6	△ 1,274,019	99.4
総 係 費	317,011,000	5.0	283,737,437	4.6	△ 33,273,563	89.5
減 価 償 却 費	3,361,926,000	53.2	3,329,279,654	54.6	△ 32,646,346	99.0
資 産 減 耗 費	75,402,000	1.2	73,496,117	1.2	△ 1,905,883	97.5
2 営 業 外 費 用	538,815,000	8.5	484,311,910	8.0	△ 54,503,090	89.9
支 払 利 息	391,283,000	6.2	370,216,494	6.1	△ 21,066,506	94.6
消費税及び地方消費税	144,700,000	2.3	113,589,100	1.9	△ 31,110,900	78.5
雑 支 出	2,832,000	0.0	506,316	0.0	△ 2,325,684	17.9
下水道事業費用合計	6,323,409,000	100.0	6,091,259,820	100.0	△ 232,149,180	96.3
収 支 差 引	1,352,122,000	—	1,487,523,528	—	135,401,528	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は96,748千円の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料で新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用水量が予定を下回ったことなどにより20,871千円、他会計負担金で一般会計負担金が予定を下回ったことにより51,185千円それぞれ減少となっている。

営業外収益では、長期前受金戻入で国庫補助金に係る減価償却費収益化分が予定を下回ったことなどにより13,373千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は232,149千円の不用額を生じている。

営業費用では、管渠費で委託料が予定を下回ったことなどにより11,836千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより89,314千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより33,274千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより32,646千円

それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金の借入利率が予定を下回ったことなどにより21,067千円、消費税及び地方消費税で、納付税額が予定を下回ったことにより31,111千円それぞれ減少となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
1,185,577,000	△ 57,186,000	5,806,781,600	1,128,391,000	5,806,781,600

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は5,806,782千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,225,510千円に対し事業費用は5,867,355千円で、この結果、差引1,358,156千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,562,298,587	63.1	4,681,035,513	65.5	△ 118,736,926	△ 2.5
下水道使用料	3,367,476,315	46.6	3,663,473,732	51.3	△ 295,997,417	△ 8.1
他会計負担金	1,077,303,191	14.9	913,675,796	12.8	163,627,395	17.9
貸付金元金収入	590,000	0.0	491,000	0.0	99,000	20.2
その他営業収益	116,929,081	1.6	103,394,985	1.4	13,534,096	13.1
2 営業外収益	2,663,211,569	36.9	2,466,826,534	34.5	196,385,035	8.0
受取利息	2,507	0.0	1,706	0.0	801	47.0
他会計補助金	228,224,445	3.2	251,213,728	3.5	△ 22,989,283	△ 9.2
道補助金	536,779	0.0	536,021	0.0	758	0.1
負担金	57,027,231	0.8	56,401,340	0.8	625,891	1.1
長期前受金戻入	1,725,668,614	23.9	1,746,564,153	24.4	△ 20,895,539	△ 1.2
資本費繰入収益	383,569,423	5.3	396,593,455	5.6	△ 13,024,032	△ 3.3
雑収益	11,869,107	0.2	15,516,131	0.2	△ 3,647,024	△ 23.5
他会計負担金	256,313,463	3.5	—	—	256,313,463	皆増
下水道事業収益合計	7,225,510,156	100.0	7,147,862,047	100.0	77,648,109	1.1
1 営業費用	5,431,791,154	92.6	5,438,233,697	91.9	△ 6,442,543	△ 0.1
管渠費	415,155,446	7.1	422,811,654	7.1	△ 7,656,208	△ 1.8
ポンプ場費	221,301,049	3.8	166,715,834	2.8	54,585,215	32.7
処理場費	907,716,175	15.5	967,771,251	16.4	△ 60,055,076	△ 6.2
水質指導費	595,322	0.0	651,861	0.0	△ 56,539	△ 8.7
排水設備促進費	3,374,539	0.1	414,680	0.0	2,959,859	713.8
貸付助成事業費	616,619	0.0	527,834	0.0	88,785	16.8
業務費	197,457,262	3.4	188,086,741	3.2	9,370,521	5.0
総係費	282,798,971	4.8	299,130,677	5.1	△ 16,331,706	△ 5.5
減価償却費	3,329,279,654	56.7	3,359,257,521	56.8	△ 29,977,867	△ 0.9
資産減耗費	73,496,117	1.2	32,865,644	0.5	40,630,473	123.6
2 営業外費用	435,563,500	7.4	477,728,308	8.1	△ 42,164,808	△ 8.8
支払利息	370,216,494	6.3	424,680,963	7.2	△ 54,464,469	△ 12.8
雑支出	65,347,006	1.1	53,047,345	0.9	12,299,661	23.2
下水道事業費用合計	5,867,354,654	100.0	5,915,962,005	100.0	△ 48,607,351	△ 0.8
当年度純利益(△損失)	1,358,155,502	—	1,231,900,042	—	126,255,460	10.2

また、前年度に比較すると、事業収益は77,648千円1.1%の増加となっており、事業費用は48,607千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援対策としての減免措置による業務用の減などにより295,997千円の減少となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の増などにより163,627千円の増加となっている。

その他営業収益は、し尿等受入負担金の増などにより13,534千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、特定環境保全公共下水道事業補助金の減などにより22,989千円の減少となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により20,896千円の減少となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の減などにより13,024千円の減少となっている。

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援対策としての減免措置による一般会計負担金の皆増により256,313千円の皆増となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

ポンプ場費は、委託料や工事請負費の増などにより54,585千円の増加となっている。

処理場費は、委託料の減などにより60,055千円の減少となっている。

総係費は、負担金補助及び交付金の減などにより16,332千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減により29,978千円の減少となっている。

資産減耗費は、除却資産の増により40,630千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより54,464千円の減少となっている。

雑支出は、特定収入調整損の増などにより12,300千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,562,298,587		
営業費用	5,431,791,154	△ 869,492,567	84.0
営業外収支			
営業外収益	2,663,211,569		
営業外費用	435,563,500	2,227,648,069	611.4
当年度純利益(△損失)	—	1,358,155,502	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,921,784千円に対し決算額2,227,954千円で、その執行率は56.8%であり、また、支出予算額6,151,730千円に対し決算額4,480,474千円で、その執行率は72.8%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,252,520千円は、当年度分資本的収支調整額129,368千円及び当年度分損益勘定留保資金707,210千円で補填し、なお不足する額1,415,942千円は一時借入金で措置しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	3,921,784,000	2,227,954,176	△ 1,693,829,824	56.8
企 業 債	2,385,700,000	1,629,500,000	△ 756,200,000	68.3
国 庫 補 助 金	1,498,108,000	566,236,250	△ 931,871,750	37.8
他 会 計 補 助 金	28,440,000	22,240,626	△ 6,199,374	78.2
分 担 金 及 び 負 担 金	9,536,000	9,977,300	441,300	104.6
資 本 的 支 出	6,151,729,800	4,480,474,179	△ 1,671,255,621	72.8
建 設 改 良 費	3,825,426,800	2,157,322,147	△ 1,668,104,653	56.4
企 業 債 償 還 金	2,323,153,000	2,323,152,032	△ 968	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,150,000	0	△ 3,150,000	0.0
不 足 額	2,229,945,800	2,252,520,003	22,574,203	101.0
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	111,165,000	129,368,026	18,203,026	116.4
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	707,210,407	707,210,407	皆 増
補 填 不 足 額	2,075,526,000	1,415,941,570	△ 659,584,430	68.2

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額338,600,000円及び83,103,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額に係る財源額524,800,000円及び584,105,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額464,957,800円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額1,109,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,629,500千円、国庫補助金で566,236千円などとなっている。

### イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,157,322千円、企業債償還金で2,323,152千円となっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	81,770,710,704	99.0	83,126,145,203	99.3	△ 1,355,434,499	△ 1.6
流 動 資 産	784,470,693	1.0	559,949,845	0.7	224,520,848	40.1
資 産 合 計	82,555,181,397	100.0	83,686,095,048	100.0	△ 1,130,913,651	△ 1.4

また、前年度に比較すると、資産合計は1,130,914千円1.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,355,434千円の減少となっている。

流動資産は、未収金の増などにより224,521千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は853,677千円で前年度に比較して299,150千円の増加となっており、収入率は89.9%で前年度に比較して3.7ポイント下回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

### 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	下水道事業収益	5,853,114,734	5,118,711,156	0	734,403,578	87.5
	営業収益	4,910,683,663	4,324,869,409	0	585,814,254	88.1
	下水道使用料	3,704,223,914	3,299,962,769	0	404,261,145	89.1
	他会計負担金	1,077,303,191	895,750,082	0	181,553,109	83.1
	貸付金元金収入	590,000	590,000	0	0	100.0
	その他営業収益	128,566,558	128,566,558	0	0	100.0
	営業外収益	942,431,071	793,841,747	0	148,589,324	84.2
	受取利息	2,507	2,507	0	0	100.0
	他会計補助金	228,224,445	89,714,252	0	138,510,193	39.3
	道補助金	536,779	0	0	536,779	0.0
	負担金	62,710,438	62,710,438	0	0	100.0
	資本費繰入収益	383,569,423	378,535,666	0	5,033,757	98.7
	雑収益	11,074,016	6,565,421	0	4,508,595	59.3
	他会計負担金	256,313,463	256,313,463	0	0	100.0
	資本的収入	2,227,954,176	2,205,657,350	0	22,296,826	99.0
小 計	8,081,068,910	7,324,368,506	0	756,700,404	90.6	
過 年 度	(△ 215,776)					
	下水道事業収益	554,195,591	440,593,936	16,679,018	96,922,637	79.5
	(△ 215,776)					
	営業収益	550,760,925	437,264,270	16,679,018	96,817,637	79.4
	(△ 215,776)					
	下水道使用料	550,760,925	437,264,270	16,679,018	96,817,637	79.4
	営業外収益	3,434,666	3,329,666	0	105,000	96.9
	道補助金	536,021	536,021	0	0	100.0
資本費繰入収益	2,702,979	2,702,979	0	0	100.0	
雑収益	195,666	90,666	0	105,000	46.3	
資本的収入	115,800	41,400	20,400	54,000	35.8	
小 計	(△ 215,776) 554,311,391	440,635,336	16,699,418	96,976,637	79.5	
合 計	(△ 215,776) 8,635,380,301	7,765,003,842	16,699,418	853,677,041	89.9	

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	23,467,936,421	28.4	24,116,989,860	28.8	△ 649,053,439	△ 2.7
流動負債	3,120,810,200	3.8	3,853,701,850	4.6	△ 732,891,650	△ 19.0
繰延収益	38,647,804,195	46.8	39,794,127,451	47.6	△ 1,146,323,256	△ 2.9
負債合計	65,236,550,816	79.0	67,764,819,161	81.0	△ 2,528,268,345	△ 3.7
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,551,041,602	4.3	3,511,842,410	4.2	39,199,192	1.1
利益剰余金	13,685,083,868	16.6	12,326,928,366	14.7	1,358,155,502	11.0
資本合計	17,318,630,581	21.0	15,921,275,887	19.0	1,397,354,694	8.8
負債・資本合計	82,555,181,397	100.0	83,686,095,048	100.0	△ 1,130,913,651	△ 1.4

また、前年度に比較すると、負債合計は2,528,268千円3.7%の減少となっており、資本合計は1,397,355千円8.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の減により649,053千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の減などにより732,892千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により1,146,323千円の減少となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,358,156千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,358,155,502	1,231,900,042	126,255,460
減価償却費	3,329,279,654	3,359,257,521	△ 29,977,867
固定資産除却費	73,496,117	32,865,644	40,630,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,337,845	2,184,293	△ 3,522,138
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 269,201	437,201	△ 706,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,989,184	△ 24,398,136	4,408,952
長期前受金戻入額	△ 1,725,668,614	△ 1,746,564,153	20,895,539
資本費繰入収益	△ 383,569,423	△ 396,593,455	13,024,032
受取利息	△ 2,507	△ 1,706	△ 801
支払利息	370,216,494	424,680,963	△ 54,464,469
未収金の増減額 (△は増加)	△ 274,584,070	48,265,254	△ 322,849,324
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,735,623	△ 261,692,833	203,957,210
前払金の増減額 (△は増加)	—	△ 61,913,160	61,913,160
その他流動資産の増減額 (△は増加)	18,884,100	△ 18,884,100	37,768,200
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,161,720	40,243	△ 1,201,963
小計	2,685,713,680	2,589,583,618	96,130,062
利息の受取額	2,507	1,706	801
利息の支払額	△ 370,216,494	△ 424,680,963	54,464,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,315,499,693	2,164,904,361	150,595,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,491,405,884	△ 1,403,358,180	△ 1,088,047,704
国庫補助金等による収入	526,870,507	684,416,628	△ 157,546,121
国庫補助金の返還による支出	—	△ 898,877	898,877
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	378,535,666	427,551,716	△ 49,016,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,585,999,711	△ 292,288,713	△ 1,293,710,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	11,400,000,000	11,150,000,000	250,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,450,000,000	△ 12,300,000,000	850,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,629,500,000	1,764,600,000	△ 135,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,323,152,032	△ 2,485,038,935	161,886,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,652,032	△ 1,870,438,935	1,126,786,903
4 資金増減額 (△は減少)	△ 14,152,050	2,176,713	△ 16,328,763
5 資金期首残高	33,325,128	31,148,415	2,176,713
6 資金期末残高	19,173,078	33,325,128	△ 14,152,050

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	67.8	66.6	65.3
固定資産対長期資本比率	102.9	104.1	105.3
流動比率	25.1	14.5	10.5

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未払金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	2年度	元年度	30年度
総資本経常利益率(%)	1.6	1.5	1.7
総資本回転率(回)	0.05	0.06	0.06
営業収益対経常利益率(%)	29.8	26.3	30.2

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.1ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 公設地方卸売市場事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,900,000	10,142,437	242,437	102.4	3.8
(2) 花き取扱高(千円)	500,000	520,414	20,414	104.1	△ 3.7
(3) 市場施設					
売 場(m <sup>2</sup> )	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m <sup>2</sup> )	2,216	2,156	△ 60	97.3	0.0
2 主要な建設改良事業					
(1) 雨水管污水管等改修(千円)	25,938	21,340	△ 4,598	82.3	皆増

その他の主な業務実績表

項 目	2年度(A)	元年度(B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	34,753	35,596	△ 843	△ 2.4
青果物取扱高(千円)	10,142,437	9,773,181	369,256	3.8
開場日数(日)	257	258	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(トン)	135.2	138.0	△ 2.8	△ 2.0
一日平均取扱高(千円)	39,465	37,881	1,584	4.2
花き取扱量(千本・千鉢)	6,208	6,682	△ 474	△ 7.1
花き取扱高(千円)	520,414	540,607	△ 20,193	△ 3.7
開場日数(日)	257	258	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(千本・千鉢)	24.2	25.9	△ 1.7	△ 6.6
一日平均取扱高(千円)	2,025	2,095	△ 70	△ 3.3

当年度における青果物取扱量は34,753トンで、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食・宿泊業の需要が減少したことや、低温や長雨で入荷量が減少したことなどにより、前年度に比較して843トン2.4%の減少となっている。

青果物取扱高は10,142,437千円で、計画を242,437千円上回り、前年度に比較すると369,256千円3.8%の増加となっている。

花き取扱量は6,208千本・千鉢で、新型コロナウイルス感染症の影響により需要期の取引が大きく落ち込んだことから、前年度に比較すると474千本・千鉢7.1%の減少となっている。

花き取扱高は520,414千円で、計画を20,414千円上回り、前年度に比較すると20,193千円3.7%の減少となっている。

市場施設については、売場及び貸室ともにほぼ計画どおりの実績となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額150,593千円に対し決算額147,248千円で、その執行率は97.8%であり、また、支出予算額118,226千円に対し決算額106,971千円で、その執行率は90.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	67,477,000	44.8	68,235,966	46.3	758,966	101.1
売上高割使用料	26,000,000	17.3	27,113,058	18.4	1,113,058	104.3
施設使用料	41,477,000	27.5	41,122,908	27.9	△ 354,092	99.1
2 営業外収益	35,116,000	23.3	30,580,056	20.8	△ 4,535,944	87.1
他会計補助金	17,439,000	11.6	12,890,000	8.8	△ 4,549,000	73.9
長期前受金戻入	17,664,000	11.7	17,663,666	12.0	△ 334	100.0
雑収益	13,000	0.0	26,390	0.0	13,390	203.0
3 特別利益	48,000,000	31.9	48,432,264	32.9	432,264	100.9
その他特別利益	48,000,000	31.9	48,432,264	32.9	432,264	100.9
市場事業収益合計	150,593,000	100.0	147,248,286	100.0	△ 3,344,714	97.8
1 営業費用	114,060,000	96.5	103,532,771	96.8	△ 10,527,229	90.8
市場管理費	74,683,000	63.2	64,156,811	60.0	△ 10,526,189	85.9
減価償却費	39,376,000	33.3	39,375,960	36.8	△ 40	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	4,166,000	3.5	3,438,124	3.2	△ 727,876	82.5
支払利息	267,000	0.2	266,824	0.2	△ 176	99.9
消費税及び地方消費税	3,899,000	3.3	3,171,300	3.0	△ 727,700	81.3
市場事業費用合計	118,226,000	100.0	106,970,895	100.0	△ 11,255,105	90.5
収 支 差 引	32,367,000	—	40,277,391	—	7,910,391	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### (ア) 収 入

予算額に対し決算額は3,345千円の減少となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより1,113千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより4,549千円の減少となっている。

#### (イ) 支 出

予算額に対し決算額は11,255千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより10,526千円の不用額となっている。

#### (ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	-	-	30,360,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益141,429千円に対し事業費用は103,855千円で、この結果、差引37,574千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	62,417,570	44.1	61,605,211	63.9	812,359	1.3
売上高割使用料	24,648,235	17.4	23,672,898	24.6	975,337	4.1
施設使用料	37,769,335	26.7	37,932,313	39.3	△ 162,978	△ 0.4
2 営業外収益	30,579,489	21.6	34,828,328	36.1	△ 4,248,839	△ 12.2
他会計補助金	12,890,000	9.1	15,479,000	16.0	△ 2,589,000	△ 16.7
長期前受金戻入	17,663,666	12.5	18,998,909	19.7	△ 1,335,243	△ 7.0
雑 収 益	25,823	0.0	350,419	0.4	△ 324,596	△ 92.6
3 特別利益	48,432,264	34.3	-	-	48,432,264	皆増
その他特別利益	48,432,264	34.3	-	-	48,432,264	皆増
市場事業収益合計	141,429,323	100.0	96,433,539	100.0	44,995,784	46.7
1 営業費用	98,154,066	94.5	114,722,884	98.9	△ 16,568,818	△ 14.4
市場管理費	58,778,106	56.6	74,011,681	63.8	△ 15,233,575	△ 20.6
減価償却費	39,375,960	37.9	40,711,203	35.1	△ 1,335,243	△ 3.3
2 営業外費用	5,700,775	5.5	1,286,270	1.1	4,414,505	343.2
支払利息	266,824	0.3	288,872	0.2	△ 22,048	△ 7.6
雑 支 出	5,433,951	5.2	997,398	0.9	4,436,553	444.8
市場事業費用合計	103,854,841	100.0	116,009,154	100.0	△ 12,154,313	△ 10.5
当年度純利益(△損失)	37,574,482	-	△ 19,575,615	-	57,150,097	△ 291.9

また、前年度に比較すると、事業収益は44,996千円46.7%の増加となっており、事業費用は12,154千円10.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の減により2,589千円の減少となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により1,335千円の減少となっている。

b 特別利益

その他特別利益は、火災復旧経費に係る建物総合損害共済災害共済金により48,432千円の皆増となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の減などにより15,234千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減により1,335千円の減少となっている。

b 営業外費用

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の増により4,437千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	62,417,570		
営業費用	98,154,066	△ 35,736,496	63.6
営業外収支			
営業外収益	30,579,489		
営業外費用	5,700,775	24,878,714	536.4
その他収支			
特別利益	48,432,264		
特別損失	0	48,432,264	—
当年度純利益(△損失)	—	37,574,482	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額36,932千円に対し決算額32,331千円で、その執行率は87.5%であり、また、支出予算額56,394千円に対し決算額51,795千円で、その執行率は91.8%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19,464千円は、過年度分資本的収支調整額565千円、当年度分資本的収支調整額2,703千円及び過年度分損益勘定留保資金16,197千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入		36,932,000	32,331,000	△ 4,601,000	87.5
企 業 債		25,900,000	21,300,000	△ 4,600,000	82.2
他 会 計 補 助 金		11,032,000	11,031,000	△ 1,000	100.0
資 本 的 支 出		56,394,000	51,795,300	△ 4,598,700	91.8
建 設 改 良 費		34,330,000	29,732,000	△ 4,598,000	86.6
企 業 債 償 還 金		22,064,000	22,063,300	△ 700	100.0
不 足 額		19,462,000	19,464,300	2,300	100.0
補 填 内 訳	過 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	11,586,000	564,813	△ 11,021,187	4.9
	当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	—	2,702,909	2,702,909	皆 増
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	16,196,578	16,196,578	皆 増
	減 債 積 立 金	7,876,000	0	△ 7,876,000	0.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で21,300千円、他会計補助金で11,031千円となっている。

### イ 支 出

支出では、建設改良費で29,732千円、企業債償還金で22,063千円となっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	955,388,739	78.3	967,735,608	79.8	△ 12,346,869	△ 1.3
流 動 資 産	264,796,685	21.7	244,830,739	20.2	19,965,946	8.2
資 産 合 計	1,220,185,424	100.0	1,212,566,347	100.0	7,619,077	0.6

また、前年度に比較すると、資産合計は7,619千円0.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより12,347千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより19,966千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は1,985千円で前年度に比較して3,484千円の減少となっており、収入率は98.8%で前年度に比較して4.5ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	市場事業収益	129,584,620	127,600,076	0	1,984,544	98.5
	営業収益	68,235,966	66,251,422	0	1,984,544	97.1
	売上高割使用料	27,113,058	25,158,214	0	1,954,844	92.8
	施設使用料	41,122,908	41,093,208	0	29,700	99.9
	営業外収益	12,916,390	12,916,390	0	0	100.0
	他会計補助金	12,890,000	12,890,000	0	0	100.0
	雑収益	26,390	26,390	0	0	100.0
	特別利益	48,432,264	48,432,264	0	0	100.0
	その他特別利益	48,432,264	48,432,264	0	0	100.0
	資本的収入	32,331,000	32,331,000	0	0	100.0
小 計	161,915,620	159,931,076	0	1,984,544	98.8	
過 年 度	市場事業収益	5,468,392	5,468,392	0	0	100.0
	営業収益	5,241,886	5,241,886	0	0	100.0
	売上高割使用料	1,946,617	1,946,617	0	0	100.0
	施設使用料	3,295,269	3,295,269	0	0	100.0
	営業外収益	226,506	226,506	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	226,506	226,506	0	0	100.0
小 計	5,468,392	5,468,392	0	0	100.0	
合 計	167,384,012	165,399,468	0	1,984,544	98.8	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	249,490,852	20.4	250,276,220	20.7	△ 785,368	△ 0.3
流 動 負 債	45,817,307	3.8	68,354,678	5.6	△ 22,537,371	△ 33.0
繰 延 収 益	150,177,060	12.3	156,809,726	12.9	△ 6,632,666	△ 4.2
負 債 合 計	445,485,219	36.5	475,440,624	39.2	△ 29,955,405	△ 6.3
資 本 金	165,686,641	13.6	165,686,641	13.7	0	0.0
資 本 剰 余 金	420,730,000	34.5	420,730,000	34.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	188,283,564	15.4	150,709,082	12.4	37,574,482	24.9
資 本 合 計	774,700,205	63.5	737,125,723	60.8	37,574,482	5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,220,185,424	100.0	1,212,566,347	100.0	7,619,077	0.6

また、前年度に比較すると、負債合計は29,955千円6.3%の減となっており、資本合計は37,574千円5.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

流動負債は、未払金及び未払費用の減などにより22,537千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことなどにより37,574千円の増加となっている。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	37,574,482	△ 19,575,615	57,150,097
減価償却費	39,375,960	40,711,203	△ 1,335,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,114	△ 233,516	241,630
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	533	△ 39,070	39,603
長期前受金戻入額	△ 17,663,666	△ 18,998,909	1,335,243
受取利息	△ 4,837	△ 4,992	155
支払利息	266,824	288,872	△ 22,048
未収金の増減額 (△は増加)	3,483,848	△ 3,467,018	6,950,866
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,568,086	24,938,086	△ 47,506,172
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,374,400	△ 1,374,400	2,748,800
預り金の増減額 (△は減少)	—	55,000	△ 55,000
小計	41,847,572	22,299,641	19,547,931
利息の受取額	4,837	4,992	△ 155
利息の支払額	△ 266,824	△ 288,872	22,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,585,585	22,015,761	19,569,824
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,029,091	—	△ 27,029,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,031,000	11,020,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,998,091	11,020,000	△ 27,018,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,300,000	—	21,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,063,300	△ 22,041,252	△ 22,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 763,300	△ 22,041,252	21,277,952
4 資金増加額	24,824,194	10,994,509	13,829,685
5 資金期首残高	237,987,947	226,993,438	10,994,509
6 資金期末残高	262,812,141	237,987,947	24,824,194

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	75.8	73.7	74.5
固定資産対長期資本比率	81.4	84.6	84.5
流動比率	577.9	358.2	525.1

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、剰余金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	2年度	元年度	30年度
総資本経常利益率 (%)	△ 0.9	△ 1.6	0.8
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業収益対経常利益率 (%)	△ 17.4	△ 31.8	16.0

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.7ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 港湾整備事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項	目	計画(A)	実績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
経常業務	上屋	上屋貸付(棟)	12	12	0	100.0	0.0
		オープンヤード貸付(m <sup>2</sup> )	105,709	127,186	21,477	120.3	2.6
	船舶給水	年間給水量(m <sup>3</sup> )	37,440	30,143	△ 7,297	80.5	△ 15.0
	荷役機械	石炭荷役機械貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
土地売却	売却面積	西港区(m <sup>2</sup> )	25,100	25,256	156	100.6	49.3
	土地賃貸	貸付換算面積(m <sup>2</sup> )	234,569	225,854	△ 8,715	96.3	△ 19.7
建設改良業務	土地造成	釧路町木場地区(千円)	—	—	—	—	皆減
		埋立土量(m <sup>3</sup> )	—	—	—	—	皆減
	オープンヤード改良	西港区第3埠頭(千円)	—	—	—	—	皆減
		面積(m <sup>2</sup> )	—	—	—	—	皆減

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で20.3%、土地売却の売却面積で0.6%それぞれ上回り、船舶給水の給水量で19.5%、土地賃貸の貸付換算面積で3.7%それぞれ下回り、上屋の上屋貸付棟数及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

また、前年度実績と比較すると、船舶給水の給水量で15.0%、土地賃貸の貸付換算面積で19.7%それぞれ減少したが、オープンヤード貸付面積で2.6%、土地売却の売却面積で49.3%それぞれ増加となっており、これら以外の項目ではいずれも前年度実績と同率となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額841,095千円に対し決算額843,933千円で、その執行率は100.3%であり、また、支出予算額837,732千円に対し決算額762,220千円で、その執行率は91.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	525,959,000	62.5	526,242,202	62.4	283,202	100.1
(1) 営業収益	519,327,000	61.7	520,103,418	61.7	776,418	100.1
上屋使用料	333,567,000	39.7	333,567,756	39.5	756	100.0
オープンヤード使用料	104,651,000	12.4	113,579,545	13.5	8,928,545	108.5
船舶給水施設使用料	25,335,000	3.0	20,588,417	2.5	△ 4,746,583	81.3
荷役機械使用料	55,774,000	6.6	52,367,700	6.2	△ 3,406,300	93.9
(2) 営業外収益	6,632,000	0.8	6,138,784	0.7	△ 493,216	92.6
受取利息	30,000	0.0	72,539	0.0	42,539	241.8
雑収益	6,602,000	0.8	5,942,245	0.7	△ 659,755	90.0
長期前受金戻入	—	—	124,000	0.0	124,000	皆増
2 埋立事業収益	315,136,000	37.5	317,690,880	37.6	2,554,880	100.8
(1) 営業収益	315,136,000	37.5	317,669,075	37.6	2,533,075	100.8
土地売却収益	180,720,000	21.5	182,227,941	21.6	1,507,941	100.8
土地管理維持収益	134,416,000	16.0	135,441,134	16.0	1,025,134	100.8
(2) 営業外収益	—	—	21,805	0.0	21,805	皆増
雑収益	—	—	21,805	0.0	21,805	皆増
港湾整備事業収益合計	841,095,000	100.0	843,933,082	100.0	2,838,082	100.3
1 施設運営事業費用	611,665,000	73.0	551,846,548	72.4	△ 59,818,452	90.2
(1) 営業費用	553,887,000	66.1	506,470,211	66.4	△ 47,416,789	91.4
上屋運営費	4,763,000	0.6	361,473	0.0	△ 4,401,527	7.6
船舶給水運営費	32,227,000	3.8	25,039,844	3.3	△ 7,187,156	77.7
荷役機械運営費	4,555,000	0.5	3,191,103	0.4	△ 1,363,897	70.1
オープンヤード運営費	4,004,000	0.5	0	0.0	△ 4,004,000	0.0
貯木場運営費	9,526,000	1.1	9,130,000	1.2	△ 396,000	95.8
一般管理費	179,172,000	21.4	163,601,246	21.5	△ 15,570,754	91.3
減価償却費	319,640,000	38.2	304,730,545	40.0	△ 14,909,455	95.3
資産減耗費	—	—	416,000	0.0	416,000	皆増
(2) 営業外費用	57,778,000	6.9	45,376,337	6.0	△ 12,401,663	78.5
支払利息	24,017,000	2.9	14,016,560	1.9	△ 10,000,440	58.4
消費税及び地方消費税	32,785,000	3.9	31,283,000	4.1	△ 1,502,000	95.4
雑支出	976,000	0.1	76,777	0.0	△ 899,223	7.9
2 埋立事業費用	226,067,000	27.0	210,373,219	27.6	△ 15,693,781	93.1
(1) 営業費用	201,760,000	24.1	189,935,010	24.9	△ 11,824,990	94.1
土地売却原価	180,720,000	21.6	182,187,432	23.9	1,467,432	100.8
土地管理維持費	8,599,000	1.0	1,021,450	0.1	△ 7,577,550	11.9
一般管理費	12,441,000	1.5	6,726,128	0.9	△ 5,714,872	54.1
(2) 営業外費用	24,307,000	2.9	20,438,209	2.7	△ 3,868,791	84.1
支払利息	24,307,000	2.9	20,438,209	2.7	△ 3,868,791	84.1
港湾整備事業費用合計	837,732,000	100.0	762,219,767	100.0	△ 75,512,233	91.0
収 支 差 引	3,363,000	—	81,713,315	—	78,350,315	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は2,838千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は75,512千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより15,571千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより14,909千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金利息が予定を下回ったことなどにより10,000千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
4,409,520	—	—	1,960,560	2,448,960

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は2,449千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益796,529千円に対し事業費用は714,739千円で、この結果、差引81,790千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	478,838,203	60.1	804,682,198	74.9	△ 325,843,995	△ 40.5
(1)営業収益	473,214,148	59.4	799,379,238	74.4	△ 326,165,090	△ 40.8
上屋使用料	303,243,415	38.1	303,243,392	28.2	23	0.0
オープンヤード使用料	103,254,132	12.9	93,544,254	8.7	9,709,878	10.4
船舶給水施設使用料	19,109,601	2.4	21,965,185	2.0	△ 2,855,584	△ 13.0
荷役機械使用料	47,607,000	6.0	224,148,000	20.9	△ 176,541,000	△ 78.8
国庫補助金	—	—	71,930,000	6.7	△ 71,930,000	皆減
その他営業収益	—	—	84,548,407	7.9	△ 84,548,407	皆減
(2)営業外収益	5,624,055	0.7	5,302,960	0.5	321,095	6.1
受取利息	72,539	0.0	150,127	0.0	△ 77,588	△ 51.7
雑収益	5,427,516	0.7	5,152,833	0.5	274,683	5.3
長期前受金戻入	124,000	0.0	—	—	124,000	皆増
2 埋立事業収益	317,690,880	39.9	269,035,734	25.1	48,655,146	18.1
(1)営業収益	317,669,075	39.9	269,035,734	25.1	48,633,341	18.1
土地売却収益	182,227,941	22.9	122,756,568	11.5	59,471,373	48.4
土地管理維持収益	135,441,134	17.0	146,279,166	13.6	△ 10,838,032	△ 7.4
(2)営業外収益	21,805	0.0	—	—	21,805	皆増
雑収益	21,805	0.0	—	—	21,805	皆増
港湾整備事業収益合計	796,529,083	100.0	1,073,717,932	100.0	△ 277,188,849	△ 25.8
1 施設運営事業費用	504,442,549	70.6	815,803,280	85.3	△ 311,360,731	△ 38.2
(1)営業費用	490,349,212	68.6	779,078,979	81.4	△ 288,729,767	△ 37.1
上屋運営費	361,473	0.0	2,179,473	0.2	△ 1,818,000	△ 83.4
船舶給水運営費	22,763,495	3.2	25,131,065	2.6	△ 2,367,570	△ 9.4
荷役機械運営費	2,945,103	0.4	48,472,215	5.1	△ 45,527,112	△ 93.9
オープンヤード運営費	—	—	320,000	0.0	△ 320,000	皆減
貯木場運営費	8,300,000	1.2	5,450,000	0.6	2,850,000	52.3
一般管理費	150,832,596	21.1	143,098,114	15.0	7,734,482	5.4
減価償却費	304,730,545	42.6	303,631,285	31.7	1,099,260	0.4
資産減耗費	416,000	0.1	250,796,827	26.2	△ 250,380,827	△ 99.8
(2)営業外費用	14,093,337	2.0	36,724,301	3.9	△ 22,630,964	△ 61.6
支払利息	14,016,560	2.0	18,112,747	1.9	△ 4,096,187	△ 22.6
雑支出	76,777	0.0	18,611,554	2.0	△ 18,534,777	△ 99.6
2 埋立事業費用	210,296,442	29.4	141,062,172	14.7	69,234,270	49.1
(1)営業費用	189,858,233	26.6	122,448,202	12.8	67,410,031	55.1
土地売却原価	182,187,432	25.5	121,540,802	12.7	60,646,630	49.9
土地管理維持費	965,300	0.1	907,400	0.1	57,900	6.4
一般管理費	6,705,501	1.0	—	—	6,705,501	皆増
(2)営業外費用	20,438,209	2.8	18,613,970	1.9	1,824,239	9.8
支払利息	20,438,209	2.8	18,613,970	1.9	1,824,239	9.8
港湾整備事業費用合計	714,738,991	100.0	956,865,452	100.0	△ 242,126,461	△ 25.3
当年度純利益(△損失)	81,790,092	—	116,852,480	—	△ 35,062,388	△ 30.0

また、前年度に比較すると、事業収益は277,189千円25.8%、事業費用は242,126千円25.3%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、荷役機械使用料で石炭荷役機械の使用料減額改定により176,541千円減少し、上屋解体工事の完了により国庫補助金で71,930千円、その他営業収益で84,548千円それぞれ皆減となっている。

b 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で土地売却面積の増により59,471千円増加し、土地管理維持収益で貸付面積の減などにより10,838千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、荷役機械運営費で穀物荷役機械解体に係る負担金の皆減などにより45,527千円、資産減耗費で除却資産の減により250,381千円それぞれ減少となっている。

営業外費用は、雑支出で控除対象外消費税の減により18,535千円の減少となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で土地売却面積の増により60,647千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理して見ると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項	目	金額	差引	収支率%
施設 運 営 事 業	営業収支			
	営業収益	473,214,148		
	営業費用	490,349,212	△ 17,135,064	96.5
	小計	—	△ 25,604,346	—
埋 立 事 業	営業外収支			
	営業外収益	5,624,055		
	営業外費用	14,093,337	△ 8,469,282	39.9
	小計	—	△ 25,604,346	—
埋 立 事 業	営業収支			
	営業収益	317,669,075		
	営業費用	189,858,233	127,810,842	167.3
	小計	—	107,394,438	—
当年度純利益(△損失)		—	81,790,092	—

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額185,704千円に対し決算額185,043千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額185,043千円は、過年度分損益勘定留保資金185,043千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 支 出	185,704,000	185,043,260	△ 660,740	99.6
建 設 改 良 費	660,000	0	△ 660,000	0.0
企 業 債 償 還 金	185,044,000	185,043,260	△ 740	100.0
不 足 額	185,704,000	185,043,260	△ 660,740	99.6
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	60,000	0	△ 60,000	0.0
過年度分損益勘定留保資金	185,644,000	185,043,260	△ 600,740	99.7

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 支 出

支出では、企業債償還金で185,043千円となっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	2 年 度 (A)	構 成 比 %	元 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	4,106,630,976	42.1	4,411,755,716	44.9	△ 305,124,740	△ 6.9
土 地 造 成	1,995,902,282	20.5	2,178,089,714	22.2	△ 182,187,432	△ 8.4
流 動 資 産	3,640,780,607	37.4	3,234,312,303	32.9	406,468,304	12.6
資 産 合 計	9,743,313,865	100.0	9,824,157,733	100.0	△ 80,843,868	△ 0.8

また、前年度に比較すると、資産合計は80,844千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより305,125千円の減少となっている。

土地造成は、完成土地の売却により182,187千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより406,468千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は18,722千円で前年度に比較して81,383千円の減少となっており、収入率は98.0%で前年度を5.2ポイント上回ったところである。

## 未収金の状況

(単位：円)

項	目	調定額	収入額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未収額	収入率%
現 年 度	港湾整備事業収益	843,787,277	825,065,587	0	18,721,690	97.8
	施設運営事業収益	526,118,202	507,538,712	0	18,579,490	96.5
	営業収益	520,103,418	501,535,170	0	18,568,248	96.4
	上屋使用料	333,567,756	333,567,756	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	113,579,545	112,597,795	0	981,750	99.1
	船舶給水施設使用料	20,588,417	15,403,319	0	5,185,098	74.8
	荷役機械使用料	52,367,700	39,966,300	0	12,401,400	76.3
	営業外収益	6,014,784	6,003,542	0	11,242	99.8
	受取利息	72,539	72,539	0	0	100.0
	雑収益	5,942,245	5,931,003	0	11,242	99.8
	埋立事業収益	317,669,075	317,526,875	0	142,200	100.0
	営業収益	317,669,075	317,526,875	0	142,200	100.0
	土地売却収益	182,227,941	182,227,941	0	0	100.0
	土地管理維持収益	135,441,134	135,298,934	0	142,200	99.9
小	計	843,787,277	825,065,587	0	18,721,690	97.8
過 年 度	港湾整備事業収益	100,104,824	100,104,824	0	0	100.0
	施設運営事業収益	100,104,824	100,104,824	0	0	100.0
	営業収益	68,150,369	68,150,369	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	1,619,062	1,619,062	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	5,350,957	5,350,957	0	0	100.0
	荷役機械使用料	61,180,350	61,180,350	0	0	100.0
	営業外収益	31,954,455	31,954,455	0	0	100.0
	雑収益	12,611	12,611	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	31,941,844	31,941,844	0	0	100.0	
小	計	100,104,824	100,104,824	0	0	100.0
合	計	943,892,101	925,170,411	0	18,721,690	98.0

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

## 負債・資本の構成

(単位：円)

項	目	2年度(A)	構成比 %	元年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固	定 負 債	1,212,889,000	12.4	4,563,270,647	46.4	△ 3,350,381,647	△ 73.4
流	動 負 債	3,389,662,596	34.8	201,790,909	2.1	3,187,871,687	1,579.8
繰	延 収 益	189,000	0.0	313,000	0.0	△ 124,000	△ 39.6
負	債 合 計	4,602,740,596	47.2	4,765,374,556	48.5	△ 162,633,960	△ 3.4
資	本 金	3,700,373,912	38.0	3,700,373,912	37.7	0	0.0
利	益 剰 余 金	1,440,199,357	14.8	1,358,409,265	13.8	81,790,092	6.0
資	本 合 計	5,140,573,269	52.8	5,058,783,177	51.5	81,790,092	1.6
負	債・資本合計	9,743,313,865	100.0	9,824,157,733	100.0	△ 80,843,868	△ 0.8

また、前年度に比較すると、負債合計は162,634千円3.4%の減少となっており、資本合計は81,790千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 負債

固定負債は、企業債の減により3,350,382千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の増などにより3,187,872千円の増加となっている。

## イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより81,790千円の増加となっている。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,790,092	116,852,480	△ 35,062,388
減価償却費	304,730,545	303,631,285	1,099,260
基金の増減額 (△は増加)	—	20,657,000	△ 20,657,000
固定資産除却費	416,000	32,000,827	△ 31,584,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,777	△ 235,353	282,130
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,247	△ 33,179	21,932
長期前受金戻入額	△ 124,000	—	△ 124,000
受取利息及び受取配当金	△ 72,539	△ 150,127	77,588
支払利息	34,454,769	36,726,717	△ 2,271,948
未収金の増減額 (△は増加)	81,383,134	△ 21,693,599	103,076,733
未払金の増減額 (△は減少)	22,460,658	△ 41,074,321	63,534,979
その他流動負債の増減額 (△は減少)	37,112	2,088	35,024
完成土地の増減額 (△は増加)	182,187,432	121,540,802	60,646,630
過年度損益修正益 (△は増加)	△ 21,805	—	△ 21,805
小計	707,276,928	568,224,620	139,052,308
利息及び配当金の受取額	72,539	150,127	△ 77,588
利息の支払額	△ 34,454,769	△ 36,726,717	2,271,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	672,894,698	531,648,030	141,246,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 487,391,224	487,391,224
未成土地の取得による支出	—	△ 140,074,299	140,074,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 627,465,523	627,465,523
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	145,000,000	△ 145,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 185,043,260	△ 301,908,866	116,865,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,043,260	△ 156,908,866	△ 28,134,394
4 資金増減額 (△は減少)	487,851,438	△ 252,726,359	740,577,797
5 資金期首残高	3,134,207,479	3,386,933,838	△ 252,726,359
6 資金期末残高	3,622,058,917	3,134,207,479	487,851,438

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	52.8	51.5	49.9
固定資産対長期資本比率	64.6	45.8	35.9
流 動 比 率	(107.4)	(1,602.8)	(962.6)
	166.3	2,682.2	1,799.2

注 流動比率の( )内の数値は、土地造成を除いた比率を示す。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

流動比率は、企業債の増加などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	2年度	元年度	30年度
総資本経常利益率(%)	0.8	1.2	△ 2.3
総資本回転率(回)	0.08	0.11	0.12
営業収益対経常利益率(%)	10.3	10.9	△ 19.7

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.4ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。



## 令和 2 年度

### 釧路市公営企業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和 2 年度公営企業会計の損益計算書、貸借対照表、その他の財務諸表を分析検討し、経営成績及び財務状況の概要を把握し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ勘定科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 29 年度を基準としたすう勢比率を算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における勘定科目の名称については、令和 2 年度を基準にしてこれを表示した。

経営分析項目別説明表

分析項目	算式	説明	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。一般に公益事業の場合この比率が大きい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、事業体の他人資本依存度を見るものである。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものと言える。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示し、低いほど良い。100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金のように換金しやすい資金の割合を示すもので、理想比率は100%以上である。別名酸性試験比率とも言う。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、即時支払能力を知るためのもので、理想比率は20%以上である。
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首総資本＋期末総資本）}$	企業に投下されている資本の効率を測定するもので、高いほど良好とされている。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首自己資本＋期末自己資本）}$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首固定資産＋期末固定資産）}$	営業活動にどの程度有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 ※期末償却資産＝有形固定資産（土地、立木、建設仮勘定を除く。）＋無形固定資産（電話加入権を除く。）
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首流動資産＋期末流動資産）}$	流動資産に対する営業収益の割合を示し、これが高ければ現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率も高くなる。
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2（期首現金預金＋期末現金預金）}$	1年間に企業から流失した現金預金の総額と現金預金の在高位との関係であり、現金預金の流れの適度を測定するものである。
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首未収金＋期末未収金）}$	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表すものである。（期首未収金及び期末未収金は、貸倒引当金を含む。）
損益に対する比率	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{1/2（期首総資本＋期末総資本）} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、比率は大きいほど良好とされている。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用との総体的な関連を示すもので、高いほど良好とされている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	企業本来の営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用との対比を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。120%以上であることが望ましい。
	営業収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益と経常利益の割合を示すもので高いほど良好である。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{負債（建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）}} \times 100$	借入金に対する支払利息の負担割合で、外部資本の平均利率を示すものである。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額が、その主要償還財源である減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示すものである。	

注 営業収益及び営業費用は、受託工事分を除く。

病院事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度			30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
医 業 収 益	14,381,586,633	87.7		14,415,229,259	88.1	100.2	15,090,371,482	88.1	104.9	14,169,840,310	73.4	98.5
入 院 収 益	10,006,232,538	61.0		10,036,860,188	61.3	100.3	10,221,186,421	59.7	102.1	9,457,636,563	49.0	94.5
外 来 収 益	4,178,097,095	25.5		4,191,355,702	25.6	100.3	4,696,209,808	27.4	112.4	4,568,757,114	23.7	109.4
そ の 他 医 業 収 益	197,257,000	1.2		187,013,369	1.2	94.8	172,975,253	1.0	87.7	143,446,633	0.7	72.7
医 業 外 収 益	1,817,046,040	11.1		1,777,021,203	10.8	97.8	1,871,535,994	10.9	103.0	4,673,074,978	24.2	257.2
受 取 利 息 配 当 金	3,728	0.0		2,037	0.0	54.6	1,937	0.0	52.0	1,947	0.0	52.2
補 助 金	267,217,000	1.6		287,045,000	1.7	107.4	296,080,300	1.7	110.8	2,741,734,500	14.2	1,026.0
他 会 計 負 担 金	1,280,000,000	7.8		1,280,000,000	7.8	100.0	1,374,878,000	8.0	107.4	1,754,157,000	9.1	137.0
長 期 前 受 金 戻 入	141,076,169	0.9		78,828,868	0.5	55.9	76,802,036	0.5	54.4	37,899,512	0.2	26.9
そ の 他 医 業 外 収 益	128,749,143	0.8		131,145,298	0.8	101.9	123,773,721	0.7	96.1	139,282,019	0.7	108.2
高等看護学院収益	97,557,713	0.6		98,763,234	0.6	101.2	102,290,667	0.6	104.9	101,384,007	0.5	103.9
授 業 料 収 益	15,885,000	0.1		15,675,000	0.1	98.7	21,135,000	0.1	133.1	24,062,000	0.1	151.5
受 験 料 収 益	1,095,000	0.0		780,000	0.0	71.2	1,035,000	0.0	94.5	975,000	0.0	89.0
入 学 料 収 益	1,500,000	0.0		1,500,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	200.0	2,826,500	0.0	188.4
他 会 計 負 担 金	77,860,125	0.5		79,548,471	0.5	102.2	74,501,187	0.5	95.7	69,247,865	0.4	88.9
雑 収 益	1,217,588	0.0		1,259,763	0.0	103.5	2,619,480	0.0	215.1	4,272,642	0.0	350.9
特 別 利 益	101,446,059	0.6		77,406,898	0.5	76.3	59,826,766	0.4	59.0	358,248,069	1.9	353.1
固 定 資 産 売 却 収 益	1,618,657	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 収 益	99,827,402	0.6		77,406,898	0.5	77.5	59,826,766	0.4	59.9	70,558,379	0.4	70.7
そ の 他 特 別 利 益	-	-		-	-	-	-	-	-	287,689,690	1.5	-
収 益 合 計	16,397,636,445	100.0		16,368,420,594	100.0	99.8	17,124,024,909	100.0	104.4	19,302,547,364	100.0	117.7
医 業 費 用	15,519,491,915	94.3		15,404,510,771	94.2	99.3	16,086,492,336	94.0	103.7	16,012,488,164	92.0	103.2
給 与 費	7,798,724,461	47.4		7,774,164,786	47.5	99.7	7,904,937,447	46.2	101.4	8,071,535,446	46.4	103.5
材 料 費	4,017,910,552	24.4		3,851,154,038	23.6	95.8	4,327,566,173	25.3	107.7	4,158,538,611	23.9	103.5
経 費	2,446,306,480	14.9		2,546,480,039	15.6	104.1	2,664,099,182	15.6	108.9	2,692,768,853	15.5	110.1
交 際 費	888,302	0.0		552,466	0.0	62.2	707,071	0.0	79.6	272,818	0.0	30.7
減 価 償 却 費	1,201,075,763	7.3		1,177,531,746	7.2	98.0	1,135,585,117	6.6	94.5	1,075,825,523	6.2	89.6
資 産 減 耗 費	304,958	0.0		617,263	0.0	202.4	519,530	0.0	170.4	323,302	0.0	106.0
研 修 費	54,281,399	0.3		54,010,433	0.3	99.5	53,077,816	0.3	97.8	13,223,611	0.0	24.4
医 業 外 費 用	726,506,010	4.4		725,639,681	4.4	99.9	824,988,266	4.8	113.6	864,260,896	5.0	119.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,039,651	0.8		127,649,242	0.8	95.2	121,109,444	0.7	90.4	114,867,084	0.7	85.7
修 学 資 金 給 与 費	21,226,000	0.1		19,872,000	0.1	93.6	19,074,000	0.1	89.9	19,523,000	0.1	92.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	61,292,902	0.4		61,453,516	0.4	100.3	62,327,779	0.4	101.7	58,903,828	0.3	96.1
雑 損 失	509,947,457	3.1		516,664,923	3.1	101.3	622,477,043	3.6	122.1	670,966,984	3.9	131.6
高等看護学院費用	96,433,508	0.6		97,614,177	0.6	101.2	100,989,225	0.6	104.7	100,014,858	0.6	103.7
給 与 費	81,622,736	0.5		82,441,761	0.5	101.0	85,599,604	0.5	104.9	82,970,348	0.5	101.7
経 費	14,810,772	0.1		15,172,416	0.1	102.4	15,389,621	0.1	103.9	17,044,510	0.1	115.1
特 別 損 失	121,036,531	0.7		127,543,176	0.8	105.4	103,897,834	0.6	85.8	419,280,171	2.4	346.4
過 年 度 損 益 修 正 費 用	116,783,787	0.7		103,847,906	0.6	88.9	90,502,734	0.5	77.5	120,802,065	0.7	103.4
そ の 他 特 別 損 失	4,252,744	0.0		23,695,270	0.2	557.2	13,395,100	0.1	315.0	298,478,106	1.7	7,018.5
費 用 合 計	16,463,467,964	100.0		16,355,307,805	100.0	99.3	17,116,367,661	100.0	104.0	17,396,044,089	100.0	105.7
当 年 度 純 利 益	-65,831,519	-		13,112,789	-	-19.9	7,657,248	-	-11.6	1,906,503,275	-	-2,896.0

病院事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,798,724,461	47.4	7,774,164,786	47.5	99.7	7,904,937,447	46.2	101.4	8,071,535,446	46.4	103.5
材 料 費	4,017,910,552	24.4	3,851,154,038	23.5	95.8	4,327,566,173	25.3	107.7	4,158,538,611	23.9	103.5
光熱水費及び燃料費	339,147,921	2.1	360,579,640	2.2	106.3	370,167,400	2.2	109.1	362,965,852	2.1	107.0
委 託 料	1,661,816,240	10.1	1,775,629,146	10.9	106.8	1,800,413,056	10.5	108.3	1,778,853,888	10.2	107.0
修 繕 費	101,571,572	0.6	79,773,865	0.5	78.5	138,216,779	0.8	136.1	199,863,947	1.1	196.8
減 価 償 却 費	1,201,075,763	7.3	1,177,531,746	7.2	98.0	1,135,585,117	6.6	94.5	1,075,825,523	6.2	89.6
支払利息及び企業債取扱諸費	134,039,651	0.8	127,649,242	0.8	95.2	121,109,444	0.7	90.4	114,867,084	0.7	85.7
高 等 看 護 学 院 費 用	96,433,508	0.6	97,614,177	0.6	101.2	100,989,225	0.6	104.7	100,014,858	0.6	103.7
そ の 他 費 用	1,112,748,296	6.7	1,111,211,165	6.8	99.9	1,217,383,020	7.1	109.4	1,533,578,880	8.8	137.8
合 計	16,463,467,964	100.0	16,355,307,805	100.0	99.3	17,116,367,661	100.0	104.0	17,396,044,089	100.0	105.7

病院事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度			30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢比率									
固定資産	12,107,008,835	76.3	92.7	11,224,739,650	75.3	92.7	10,570,938,653	72.0	87.3	11,419,915,495	60.8	94.3
有形固定資産	11,635,800,925	73.3	92.6	10,772,753,913	72.3	92.6	10,116,826,471	68.9	86.9	10,813,598,722	57.6	92.9
土地建物	1,056,730,638	6.7	100.0	1,056,730,638	7.1	100.0	1,056,730,638	7.2	100.0	1,056,730,638	5.6	100.0
構築物	7,397,790,175	46.6	92.4	6,836,576,579	45.9	92.4	6,287,221,827	42.9	85.0	5,739,957,155	30.6	77.6
構築物	545,520,378	3.4	93.0	507,470,246	3.4	93.0	473,328,579	3.2	86.8	439,225,014	2.3	80.5
器具備品	2,164,021,248	13.6	89.8	1,944,259,743	13.0	89.8	1,911,755,749	13.0	88.3	3,220,351,016	17.2	148.8
車両	5,039,068	0.0	86.4	4,353,985	0.0	86.4	3,668,902	0.0	72.8	2,983,819	0.0	59.2
リース資産	190,269,418	1.2	77.2	146,932,722	1.0	77.2	107,690,776	0.7	56.6	68,821,080	0.4	36.2
建設仮勘定	276,430,000	1.8	100.0	276,430,000	1.9	100.0	276,430,000	1.9	100.0	285,530,000	1.5	103.3
無形固定資産	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
電話加入権	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
投資その他の資産	466,729,910	3.0	95.9	447,507,737	3.0	95.9	449,634,182	3.1	96.3	601,838,773	3.2	128.9
長期貸付金	77,812,000	0.5	120.1	93,420,000	0.6	120.1	118,603,000	0.8	152.4	153,497,000	0.8	197.3
出資	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0
基金	18,373,343	0.1	100.0	18,375,180	0.1	100.0	18,377,017	0.2	100.0	18,378,864	0.1	100.0
長期前払消費税	369,179,567	2.4	90.6	334,347,557	2.3	90.6	311,289,165	2.1	84.3	428,597,909	2.3	116.1
流動資産	3,761,188,592	23.7	98.1	3,689,496,504	24.7	98.1	4,102,812,617	28.0	109.1	7,348,748,115	39.2	195.4
現金預金	907,883,387	5.7	81.1	736,358,301	4.9	81.1	1,021,085,828	7.0	112.5	3,562,172,173	19.0	392.4
未収金	2,765,396,781	17.4	103.0	2,849,424,339	19.1	103.0	2,959,478,699	20.2	107.0	3,674,914,198	19.6	132.9
貯蔵品	42,858,424	0.3	136.9	58,663,864	0.4	136.9	77,198,090	0.5	180.1	66,611,744	0.4	155.4
前払金	45,050,000	0.3	2.3	1,050,000	0.0	2.3	1,050,000	0.0	2.3	1,050,000	0.0	2.3
その他流動資産	-	-	-	44,000,000	0.3	-	44,000,000	0.3	-	44,000,000	0.2	-
資産合計	15,868,197,427	100.0	94.0	14,914,236,154	100.0	94.0	14,673,751,270	100.0	92.5	18,768,663,610	100.0	118.3
固定負債	11,385,635,983	71.7	94.0	10,701,318,894	71.8	94.0	10,442,488,940	71.2	91.7	11,351,379,539	60.5	99.7
企業債	7,844,190,515	49.4	94.9	7,444,547,007	49.9	94.9	7,274,313,280	49.6	92.7	8,145,734,919	43.4	103.8
リース債務	68,177,430	0.4	14.2	9,682,200	0.1	14.2	-	-	-	-	-	
引当金	3,473,268,038	21.9	93.5	3,247,089,687	21.8	93.5	3,168,175,660	21.6	91.2	3,205,644,620	17.1	92.3
流動負債	2,518,232,276	15.9	91.9	2,314,104,171	15.5	91.9	2,394,942,329	16.3	95.1	3,292,456,490	17.5	130.7
企業債	786,779,404	4.9	76.8	603,863,872	4.1	76.8	611,233,727	4.1	77.7	635,078,361	3.4	80.7
リース債務	62,917,560	0.4	93.0	58,495,230	0.4	93.0	9,682,200	0.1	15.4	-	-	
未払費用	1,089,075,062	6.9	101.8	1,108,367,268	7.4	101.8	1,186,846,154	8.1	109.0	2,090,861,542	11.1	192.0
未払費用	14,390,483	0.1	129.7	18,659,363	0.1	129.7	54,940,491	0.4	381.8	36,762,950	0.2	255.5
預り金	44,772,767	0.3	110.4	49,443,438	0.3	110.4	51,956,757	0.3	116.0	59,688,637	0.3	133.3
引当金	446,897,000	2.8	106.4	475,275,000	3.2	106.4	480,283,000	3.3	107.5	470,065,000	2.5	105.2
その他流動負債	73,400,000	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延収益	588,692,459	3.7	86.6	510,063,591	3.4	86.6	439,913,255	3.0	74.7	821,917,560	4.4	139.6
負債合計	14,492,560,718	91.3	93.3	13,525,486,656	90.7	93.3	13,277,344,524	90.5	91.6	15,465,753,589	82.4	106.7
資本金	1,288,219,467	8.1	100.0	1,288,219,467	8.6	100.0	1,288,219,467	8.8	100.0	1,288,219,467	6.9	100.0
剰余金	87,417,242	0.6	115.0	100,530,031	0.7	115.0	108,187,279	0.7	123.8	2,014,690,554	10.7	2,304.7
資本剰余金	66,787,919	0.4	100.0	66,787,919	0.5	100.0	66,787,919	0.4	100.0	66,787,919	0.3	100.0
受贈財産評価額	48,419,919	0.3	100.0	48,419,919	0.4	100.0	48,419,919	0.3	100.0	48,419,919	0.2	100.0
他会計負担金	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0
利益剰余金	20,629,323	0.2	163.6	33,742,112	0.2	163.6	41,399,360	0.3	200.7	1,947,902,635	10.4	9,442.4
当年度未処分利益剰余金	20,629,323	0.2	163.6	33,742,112	0.2	163.6	41,399,360	0.3	200.7	1,947,902,635	10.4	9,442.4
繰越利益剰余金年度末残高	86,460,842	0.6	23.9	20,629,323	0.1	23.9	33,742,112	0.2	39.0	41,399,360	0.2	47.9
当年度純利益	-65,831,519	-0.4	-19.9	13,112,789	0.1	-19.9	7,657,248	0.1	-11.6	1,906,503,275	10.2	-2,896.0
資本合計	1,375,636,709	8.7	101.0	1,388,749,498	9.3	101.0	1,396,406,746	9.5	101.5	3,302,910,021	17.6	240.1
負債・資本合計	15,868,197,427	100.0	94.0	14,914,236,154	100.0	94.0	14,673,751,270	100.0	92.5	18,768,663,610	100.0	118.3

病院事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	76.3	75.3	72.0	60.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	71.8	71.8	71.2	60.5	
	自 己 資 本 構 成 比 率	12.4	12.7	12.5	22.0	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.7	89.1	86.1	73.8	
	固 定 比 率	616.3	591.1	575.7	276.9	
	流 動 比 率	149.4	159.4	171.3	223.2	
	当 座 比 率	145.9	155.0	166.2	219.8	
	現 金 比 率	36.1	31.8	42.6	108.2	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.89	0.94	1.02	0.85	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	6.96	7.46	8.08	4.75	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	1.16	1.24	1.38	1.29	
	減 価 償 却 率	10.4	11.1	11.4	10.2	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	3.91	3.87	3.87	2.47	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	23.99	22.71	21.91	8.88	
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.14	5.12	5.18	4.26	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	-0.3	0.4	0.3	11.8	
	総 収 支 比 率	99.6	100.1	100.0	111.0	
	営 業 収 支 比 率	92.7	93.6	93.8	88.5	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	-0.3	0.4	0.3	13.9	
	利 子 負 担 率	1.6	1.6	1.5	1.3	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	64.6	78.1	53.2	56.8	

水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	3,910,470,749	87.3	4,420,649,838	91.0	113.0	4,479,233,354	90.7	114.5	4,085,457,912	83.3	104.5
給 水 収 益	3,499,403,911	78.1	4,020,279,540	82.7	114.9	4,066,519,254	82.4	116.2	3,701,288,467	75.4	105.8
負 担 金	134,380,167	3.0	134,233,984	2.8	99.9	119,679,833	2.4	89.1	100,740,532	2.1	75.0
受託工事収益	37,302,380	0.8	34,750,064	0.7	93.2	29,711,385	0.6	79.7	28,394,005	0.6	76.1
他会計負担金	57,520,530	1.3	44,195,351	0.9	76.8	70,684,989	1.4	122.9	53,071,785	1.1	92.3
その他収益	181,863,761	4.1	187,190,899	3.9	102.9	192,637,893	3.9	105.9	201,963,123	4.1	111.1
営業外収益	566,952,144	12.7	439,270,995	9.0	77.5	459,346,590	9.3	81.0	821,780,783	16.7	144.9
受取利息及び配当金	380,712	0.0	332,722	0.0	87.4	307,328	0.0	80.7	297,206	0.0	78.1
他会計負担金	118,604,099	2.7	121,374,062	2.5	102.3	131,391,288	2.7	110.8	492,911,260	10.0	415.6
他会計補助金	122,110,655	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	263,705,602	5.9	251,019,031	5.2	95.2	258,023,728	5.2	97.8	263,677,179	5.4	100.0
資本費繰入収益	52,659,416	1.2	55,130,137	1.1	104.7	49,887,923	1.0	94.7	53,155,718	1.1	100.9
雑 収 益	9,491,660	0.2	11,415,043	0.2	120.3	19,736,323	0.4	207.9	11,739,420	0.2	123.7
収益合計	4,477,422,893	100.0	4,859,920,833	100.0	108.5	4,938,579,944	100.0	110.3	4,907,238,695	100.0	109.6
営業費用	3,893,084,371	92.3	3,996,547,864	92.9	102.7	3,961,038,176	93.2	101.7	3,930,890,497	92.9	101.0
原水及び浄水費	673,949,139	16.0	749,222,750	17.4	111.2	790,304,330	18.6	117.3	717,621,607	17.0	106.5
給水及び配水費	221,565,616	5.2	269,862,067	6.3	121.8	207,516,095	4.9	93.7	261,620,368	6.2	118.1
メーター費	23,626,300	0.6	23,437,470	0.5	99.2	16,363,586	0.4	69.3	8,420,884	0.2	35.6
受託工事費	23,584,032	0.6	25,672,474	0.6	108.9	28,462,148	0.7	120.7	25,593,518	0.6	108.5
業務費	237,014,933	5.6	221,681,875	5.2	93.5	216,933,853	5.1	91.5	222,322,025	5.2	93.8
総係費	524,780,122	12.4	571,689,094	13.3	108.9	542,352,635	12.7	103.3	575,535,072	13.6	109.7
減価償却費	1,946,523,542	46.2	1,988,952,760	46.2	102.2	2,034,898,650	47.9	104.5	2,023,393,668	47.8	103.9
資産減耗費	242,040,687	5.7	146,029,374	3.4	60.3	124,206,879	2.9	51.3	96,383,355	2.3	39.8
営業外費用	323,085,949	7.7	303,794,477	7.1	94.0	287,390,211	6.8	89.0	299,240,069	7.1	92.6
支払利息	307,942,807	7.3	285,753,880	6.7	92.8	269,693,549	6.4	87.6	249,350,147	5.9	81.0
雑支出	15,143,142	0.4	18,040,597	0.4	119.1	17,696,662	0.4	116.9	49,889,922	1.2	329.5
費用合計	4,216,170,320	100.0	4,300,342,341	100.0	102.0	4,248,428,387	100.0	100.8	4,230,130,566	100.0	100.3
当年度純利益	261,252,573	-	559,578,492	-	214.2	690,151,557	-	264.2	677,108,129	-	259.2

水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	455,095,312	10.8	489,109,156	11.4	107.5	468,052,005	11.0	102.8	491,031,945	11.6	107.9
動 力 費	177,287,156	4.2	193,111,023	4.5	108.9	181,398,119	4.3	102.3	166,648,202	3.9	94.0
委 託 料	505,737,677	12.0	545,094,461	12.7	107.8	481,754,727	11.3	95.3	509,409,094	12.1	100.7
薬 品 費	121,703,766	2.9	112,326,952	2.6	92.3	146,789,786	3.5	120.6	165,967,252	3.9	136.4
修 繕 費	280,916,234	6.7	363,404,666	8.4	129.4	374,006,350	8.8	133.1	326,072,385	7.7	116.1
受 託 工 事 費	23,584,032	0.5	25,672,474	0.6	108.9	28,462,148	0.7	120.7	25,593,518	0.6	108.5
減 価 償 却 費	1,946,523,542	46.2	1,988,952,760	46.3	102.2	2,034,898,650	47.9	104.5	2,023,393,668	47.8	103.9
支 払 利 息	307,942,807	7.3	285,753,880	6.6	92.8	269,693,549	6.3	87.6	249,350,147	5.9	81.0
そ の 他 費 用	397,379,794	9.4	296,916,969	6.9	74.7	263,373,053	6.2	66.3	272,664,355	6.5	68.6
合 計	4,216,170,320	100.0	4,300,342,341	100.0	102.0	4,248,428,387	100.0	100.8	4,230,130,566	100.0	100.3

水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	41,462,547,619	93.0	45,511,865,706	91.9	109.8	46,397,437,063	91.9	111.9	46,881,873,311	92.7	113.1
有 形 固 定 資 産	41,455,481,680	93.0	45,504,799,767	91.9	109.8	46,390,371,124	91.9	111.9	46,874,807,372	92.7	113.1
土 建 地 物	310,519,427	0.7	310,519,427	0.6	100.0	320,228,005	0.6	103.1	320,228,005	0.6	103.1
構 築 物	2,590,827,698	5.8	2,497,275,693	5.1	96.4	2,405,949,714	4.8	92.9	2,312,400,235	4.6	89.3
機 械 及 び 装 置	29,367,562,532	65.9	29,053,819,822	58.7	98.9	28,614,258,055	56.7	97.4	28,390,310,414	56.2	96.7
車 両 運 搬 具 品	7,907,728,592	17.7	8,303,508,550	16.8	105.0	7,957,474,122	15.8	100.6	7,771,716,214	15.4	98.3
器 具 備 品	16,169,243	0.0	14,099,286	0.0	87.2	9,913,435	0.0	61.3	6,965,582	0.0	43.1
建 設 仮 勘 定	67,026,570	0.2	64,411,542	0.1	96.1	60,284,847	0.1	89.9	60,354,841	0.1	90.0
無 形 固 定 資 産	1,195,647,618	2.7	5,261,165,447	10.6	440.0	7,022,262,946	13.9	587.3	8,012,832,081	15.8	670.2
電 話 加 入 権	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	4,377,000	0.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0
出 資	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0
流 動 資 産	3,027,000	0.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0
現 金 預 金	3,105,266,193	7.0	3,990,979,921	8.1	128.5	4,113,194,240	8.1	132.5	3,668,527,185	7.3	118.1
未 収 金	2,541,775,301	5.7	1,981,744,941	4.0	78.0	3,109,145,660	6.1	122.3	2,797,688,008	5.5	110.1
営 業 未 収 金	441,473,222	1.0	1,822,877,740	3.7	412.9	860,067,190	1.7	194.8	738,184,187	1.5	167.2
営 業 外 未 収 金	416,690,914	0.9	480,444,902	1.0	115.3	461,907,167	0.9	110.9	448,952,292	0.9	107.7
貯 蔵 品	182,308	0.0	136,441,838	0.3	74,841.4	3,960,023	0.0	2,172.2	3,044,895	0.0	1,670.2
そ の 他 流 動 資 産	24,600,000	0.1	1,205,991,000	2.4	4,902.4	394,200,000	0.8	1,602.4	286,187,000	0.6	1,163.4
資 産 合 計	122,017,670	0.3	134,304,940	0.3	110.1	143,981,390	0.3	118.0	132,654,990	0.3	108.7
固 定 負 債	-	-	52,052,300	0.1	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 金	44,567,813,812	100.0	49,502,845,627	100.0	111.1	50,510,631,303	100.0	113.3	50,550,400,496	100.0	113.4
引 当 金	19,425,070,329	43.6	21,533,148,258	43.5	110.9	21,146,456,598	41.8	108.9	20,692,588,021	40.9	106.5
退 職 給 付 引 当 金	18,910,077,349	42.4	21,024,450,968	42.5	111.2	20,688,463,778	40.9	109.4	20,191,742,521	39.9	106.8
流 動 負 債	514,992,980	1.2	508,697,290	1.0	98.8	457,992,820	0.9	88.9	500,845,500	1.0	97.3
企 業 債	514,992,980	1.2	508,697,290	1.0	98.8	457,992,820	0.9	88.9	500,845,500	1.0	97.3
未 払 金 及 び 未 払 費 用	2,420,901,664	5.4	3,336,053,902	6.7	137.8	3,376,528,870	6.7	139.5	2,765,657,535	5.5	114.2
引 当 金	1,592,905,288	3.6	1,610,226,381	3.2	101.1	1,584,687,190	3.2	99.5	1,558,921,257	3.1	97.9
預 り 金	706,912,208	1.6	1,622,553,577	3.3	229.5	1,685,206,422	3.3	238.4	1,095,512,542	2.2	155.0
そ の 他 流 動 負 債	45,821,344	0.1	45,345,935	0.1	99.0	47,206,351	0.1	103.0	46,016,647	0.1	100.4
繰 延 収 益	75,262,824	0.1	56,963,309	0.1	75.7	59,428,907	0.1	79.0	65,207,089	0.1	86.6
負 債 合 計	-	-	964,700	0.0	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	6,203,954,184	13.9	7,213,177,340	14.6	116.3	7,524,319,573	14.9	121.3	7,627,720,549	15.1	122.9
剰 余 金	28,049,926,177	62.9	32,082,379,500	64.8	114.4	32,047,305,041	63.4	114.3	31,085,966,105	61.5	110.8
資 本 剰 余 金	14,035,071,764	31.5	14,808,998,315	29.9	105.5	15,421,104,738	30.6	109.9	16,310,504,957	32.3	116.2
寄 附 金	2,482,815,871	5.6	2,611,467,812	5.3	105.2	3,042,221,524	6.0	122.5	3,153,929,434	6.2	127.0
受 贈 財 産 評 価 額	20,506,060	0.1	20,506,060	0.1	100.0	30,214,638	0.0	147.3	30,214,638	0.0	147.3
利 益 剰 余 金	18,500,000	0.1	18,500,000	0.1	100.0	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.0	100.0
減 債 積 立 金	2,006,060	0.0	2,006,060	0.0	100.0	11,714,638	0.0	584.0	11,714,638	0.0	584.0
建 設 改 良 積 立 金	2,462,309,811	5.5	2,590,961,752	5.2	105.2	3,012,006,886	6.0	122.3	3,123,714,796	6.2	126.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	851,024,264	1.9	546,876,618	1.1	64.3	413,208,183	0.8	48.6	413,837,278	0.8	48.6
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	650,000,000	1.5	650,000,000	1.3	100.0	760,000,000	1.5	116.9	870,000,000	1.7	133.8
当 年 度 純 利 益	961,285,547	2.1	1,394,085,134	2.8	145.0	1,838,798,703	3.7	191.3	1,839,877,518	3.7	191.4
資 本 合 計	700,032,974	1.5	834,506,642	1.7	119.2	1,148,647,146	2.3	164.1	1,162,769,389	2.3	166.1
負 債 ・ 資 本 合 計	261,252,573	0.6	559,578,492	1.1	214.2	690,151,557	1.4	264.2	677,108,129	1.4	259.2
資 産 合 計	16,517,887,635	37.1	17,420,466,127	35.2	105.5	18,463,326,262	36.6	111.8	19,464,434,391	38.5	117.8
負 債 ・ 資 本 合 計	44,567,813,812	100.0	49,502,845,627	100.0	111.1	50,510,631,303	100.0	113.3	50,550,400,496	100.0	113.4

水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	93.0	91.9	91.9	92.7	
	固 定 負 債 構 成 比 率	43.6	43.5	41.9	40.9	
	自 己 資 本 構 成 比 率	51.0	49.8	51.4	53.6	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.4	98.6	98.4	98.1	
	固 定 比 率	182.5	184.8	178.5	173.0	
	流 動 比 率	128.3	119.6	121.8	132.6	
	当 座 比 率	123.2	114.0	117.6	127.8	
	現 金 比 率	105.0	59.4	92.1	101.2	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.08	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.17	0.19	0.18	0.15	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.09	0.10	0.10	0.09	
	減 価 償 却 率	4.6	4.7	5.0	5.0	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.23	1.24	1.10	1.04	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	8.58	11.84	7.65	6.90	
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.36	3.54	3.11	4.63	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.6	1.2	1.4	1.3	
	総 収 支 比 率	106.2	113.0	116.2	116.0	
	営 業 収 支 比 率	100.1	110.5	113.1	103.9	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	6.7	12.8	15.5	16.7	
	利 子 負 担 率	1.5	1.3	1.2	1.1	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	71.5	80.1	79.1	78.3	

## 工業用水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営 業 収 益	61,728,435	92.2	60,956,180	92.1	98.7	60,263,364	92.7	97.6	59,960,010	94.0	97.1
給 水 収 益	61,728,435	92.2	60,956,180	92.1	98.7	60,263,364	92.7	97.6	59,960,010	94.0	97.1
営 業 外 収 益	5,211,993	7.8	5,212,088	7.9	100.0	4,731,588	7.3	90.8	3,852,917	6.0	73.9
受 取 利 息	12,274	0.0	12,372	0.0	100.8	1,823	0.0	14.9	1,867	0.0	15.2
長 期 前 受 金 戻 入	5,199,578	7.8	5,199,578	7.9	100.0	4,729,574	7.3	91.0	3,796,116	5.9	73.0
雑 収 益	141	0.0	138	0.0	97.9	191	0.0	135.5	54,934	0.1	38,960.3
収 益 合 計	66,940,428	100.0	66,168,268	100.0	98.8	64,994,952	100.0	97.1	63,812,927	100.0	95.3
営 業 費 用	62,616,624	98.6	63,668,755	98.7	101.7	59,415,175	98.7	94.9	55,175,595	98.7	88.1
原 水 費	11,049,958	17.4	16,308,105	25.3	147.6	14,018,679	23.3	126.9	12,491,116	22.3	113.0
配 水 費	1,722,800	2.7	1,930,800	3.0	112.1	1,679,000	2.8	97.5	1,649,000	3.0	95.7
総 係 費	17,917,141	28.2	13,406,753	20.8	74.8	13,563,161	22.5	75.7	13,819,177	24.7	77.1
減 価 償 却 費	31,779,275	50.1	31,891,847	49.4	100.4	30,023,085	49.9	94.5	24,984,604	44.7	78.6
資 産 減 耗 費	147,450	0.2	131,250	0.2	89.0	131,250	0.2	89.0	2,231,698	4.0	1,513.5
営 業 外 費 用	867,734	1.4	822,914	1.3	94.8	777,282	1.3	89.6	730,826	1.3	84.2
支 払 利 息	867,734	1.4	822,914	1.3	94.8	777,282	1.3	89.6	730,826	1.3	84.2
費 用 合 計	63,484,358	100.0	64,491,669	100.0	101.6	60,192,457	100.0	94.8	55,906,421	100.0	88.1
当 年 度 純 利 益	3,456,070	-	1,676,599	-	48.5	4,802,495	-	139.0	7,906,506	-	228.8

工業用水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	9,104,793	14.3	9,181,361	14.2	100.8	9,223,030	15.3	101.3	9,087,647	16.3	99.8
動 力 費	5,301,258	8.3	5,165,805	8.0	97.4	5,130,515	8.5	96.8	4,332,066	7.8	81.7
委 託 料	11,773,962	18.5	6,743,962	10.5	57.3	6,889,162	11.4	58.5	8,957,910	16.0	76.1
修 繕 費	925,850	1.5	5,965,000	9.2	644.3	3,595,500	6.0	388.3	799,000	1.4	86.3
減 価 償 却 費	31,779,275	50.1	31,891,847	49.5	100.4	30,023,085	49.9	94.5	24,984,604	44.7	78.6
支 払 利 息	867,734	1.4	822,914	1.3	94.8	777,282	1.3	89.6	730,826	1.3	84.2
そ の 他 費 用	3,731,486	5.9	4,720,780	7.3	126.5	4,553,883	7.6	122.0	7,014,368	12.5	188.0
合 計	63,484,358	100.0	64,491,669	100.0	101.6	60,192,457	100.0	94.8	55,906,421	100.0	88.1

工業用水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	415,323,020	73.7	384,241,820	68.9	92.5	362,037,485	65.1	87.2	414,251,183	74.6	99.7
有形固定資産	411,898,420	73.1	381,367,220	68.4	92.6	359,712,885	64.7	87.3	412,476,583	74.3	100.1
土地	10,287,250	1.8	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0
立木	4,760,000	0.8	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.9	100.0	4,760,000	0.9	100.0
建築物	24,208,507	4.3	23,316,012	4.2	96.3	22,423,517	4.0	92.6	21,531,022	3.9	88.9
構築物	258,652,406	45.9	242,379,764	43.5	93.7	227,314,886	40.9	87.9	230,173,379	41.5	89.0
機械及び装置	113,205,154	20.1	100,227,194	18.0	88.5	88,430,232	15.9	78.1	143,917,932	25.9	127.1
車輛及び運搬器具	388,103	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	397,000	0.1	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	6,100,000	1.1	-	1,410,000	0.2	-
無形固定資産	3,424,600	0.6	2,874,600	0.5	83.9	2,324,600	0.4	67.9	1,774,600	0.3	51.8
水利権	3,300,000	0.6	2,750,000	0.5	83.3	2,200,000	0.4	66.7	1,650,000	0.3	50.0
電話加入権	124,600	0.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0
流動資産	148,527,162	26.3	173,219,650	31.1	116.6	193,844,055	34.9	130.5	140,685,141	25.4	94.7
現金預金	142,865,058	25.3	167,623,067	30.1	117.3	188,229,354	33.9	131.8	130,038,671	23.4	91.0
未収金	5,662,104	1.0	5,596,583	1.0	98.8	5,614,701	1.0	99.2	9,077,570	1.7	160.3
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1,568,900	0.3	-
資産合計	563,850,182	100.0	557,461,470	100.0	98.9	555,881,540	100.0	98.6	554,936,324	100.0	98.4
固定負債	44,156,774	7.8	41,252,434	7.4	93.4	38,636,638	7.0	87.5	35,973,546	6.5	81.5
企業債	43,821,774	7.8	41,252,434	7.4	94.1	38,636,638	7.0	88.2	35,973,546	6.5	82.1
引当金	335,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕引当金	335,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	8,539,365	1.5	8,577,972	1.6	100.5	9,540,917	1.7	111.7	7,148,403	1.3	83.7
企業債	2,523,708	0.4	2,569,340	0.5	101.8	2,615,796	0.5	103.6	2,663,092	0.5	105.5
未払金	4,976,657	0.9	4,957,436	0.9	99.6	5,834,671	1.0	117.2	3,400,497	0.6	68.3
引当金	739,000	0.1	751,196	0.1	101.7	790,450	0.1	107.0	784,814	0.1	106.2
預り金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0
繰延収益	41,005,851	7.3	35,806,273	6.4	87.3	31,076,699	5.6	75.8	27,280,583	4.9	66.5
負債合計	93,701,990	16.6	85,636,679	15.4	91.4	79,254,254	14.3	84.6	70,402,532	12.7	75.1
資本金	410,802,647	72.9	410,802,647	73.7	100.0	410,802,647	73.9	100.0	410,802,647	74.0	100.0
剰余金	59,345,545	10.5	61,022,144	10.9	102.8	65,824,639	11.8	110.9	73,731,145	13.3	124.2
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
その他資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
利益剰余金	59,252,129	10.5	60,928,728	10.9	102.8	65,731,223	11.8	110.9	73,637,729	13.3	124.3
減債積立金	1,500,000	0.3	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0
利益積立金	1,160,000	0.2	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0
建設改良積立金	22,900,000	4.0	22,900,000	4.1	100.0	46,668,728	8.4	203.8	51,471,223	9.3	224.8
当年度未処分利益剰余金	33,692,129	6.0	35,368,728	6.3	105.0	16,402,495	2.9	48.7	19,506,506	3.5	57.9
繰越利益剰余金年度末残高	30,236,059	5.4	33,692,129	6.0	111.4	11,600,000	2.1	38.4	11,600,000	2.1	38.4
当年度純利益	3,456,070	0.6	1,676,599	0.3	48.5	4,802,495	0.8	139.0	7,906,506	1.4	228.8
資本合計	470,148,192	83.4	471,824,791	84.6	100.4	476,627,286	85.7	101.4	484,533,792	87.3	103.1
負債・資本合計	563,850,182	100.0	557,461,470	100.0	98.9	555,881,540	100.0	98.6	554,936,324	100.0	98.4

工業用水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	73.7	68.9	65.1	74.6	
	固 定 負 債 構 成 比 率	7.8	7.4	7.0	6.5	
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.7	91.1	91.3	92.2	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	74.8	70.0	66.3	75.6	
	固 定 比 率	81.3	75.7	71.3	80.9	
	流 動 比 率	1,739.3	2,019.4	2,031.7	1,968.1	
	当 座 比 率	1,739.3	2,019.4	2,031.7	1,946.1	
	現 金 比 率	1,673.0	1,954.1	1,972.9	1,819.1	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.11	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.12	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.14	0.15	0.16	0.15	
	減 価 償 却 率	7.4	8.0	8.1	5.9	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.46	0.38	0.33	0.36	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1.09	0.92	0.26	0.78	
	未 収 金 回 転 率 (回)	10.88	10.83	10.75	8.16	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.6	0.3	0.9	1.4	
	総 収 支 比 率	105.4	102.6	108.0	114.1	
	営 業 収 支 比 率	98.6	95.7	101.4	108.7	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	5.6	2.8	8.0	13.2	
	利 子 負 担 率	1.9	1.9	1.9	1.9	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	7.8	7.9	8.6	10.5	

農業用簡易水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	2 年 度	
	金 額	構成比率
営 業 収 益	6,388,647	25.2
給 水 収 益	6,334,747	25.0
他 会 計 負 担 金	53,900	0.2
営 業 外 収 益	19,000,824	74.8
受 取 利 息	99	0.0
他 会 計 負 担 金	1,811,642	7.1
他 会 計 補 助 金	9,146,173	36.0
長 期 前 受 金 戻 入	7,828,418	30.8
資 本 費 繰 入 収 益	214,285	0.9
雑 収 益	207	0.0
収 益 合 計	25,389,471	100.0
営 業 費 用	25,460,076	97.8
原 水 及 び 浄 水 費	7,484,900	28.8
給 水 及 び 配 水 費	212,800	0.8
業 務 費	475,805	1.8
総 係 費	5,316,754	20.4
減 価 償 却 費	11,898,447	45.7
資 産 減 耗 費	71,370	0.3
営 業 外 費 用	570,749	2.2
支 払 利 息	88,937	0.3
雑 支 出	481,812	1.9
費 用 合 計	26,030,825	100.0
当 年 度 純 利 益	-641,354	-

農業用簡易水道事業会計 要素別費用分析表  
 (単位：円、%)

科 目	2 年 度	
	金 額	構成比率
動 力 費	1,309,648	5.0
委 託 料	6,557,892	25.2
修 繕 費	217,890	0.8
薬 品 費	497,100	1.9
減 価 償 却 費	11,898,447	45.7
支 払 利 息	88,937	0.4
そ の 他 費 用	5,460,911	21.0
合 計	26,030,825	100.0

農業用簡易水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	2 年 度	
	金 額	構成比率
固定資産	136,337,202	95.4
有形固定資産	136,337,202	95.4
土地	11,850	0.0
建築物	17,997,250	12.6
構築物	103,028,357	72.1
機械及び装置	12,128,978	8.5
器具備品	3,170,767	2.2
流動資産	6,632,393	4.6
現金預金	6,097,104	4.2
未収金	535,289	0.4
資産合計	142,969,595	100.0
固定負債	16,717,208	11.7
企業債	16,717,208	11.7
流動負債	10,362,655	7.3
企業債	3,731,259	2.6
未払金及び未払費	6,631,306	4.7
預り金	90	0.0
繰延収益	90,389,029	63.2
負債合計	117,468,892	82.2
資本金	26,130,207	18.2
剰余金	-629,504	-0.4
資本剰余金	11,850	0.0
受贈財産評価額	11,850	0.0
利益剰余金	-641,354	-0.4
当年度未処分利益剰余金	-641,354	-0.4
当年度純利益	-641,354	-0.4
資本合計	25,500,703	17.8
負債・資本合計	142,969,595	100.0

農業用簡易水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率	備 考
		2 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	95.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	11.7	
	自 己 資 本 構 成 比 率	81.1	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.8	
	固 定 比 率	117.6	
	流 動 比 率	64.0	
	当 座 比 率	64.0	
	現 金 比 率	58.8	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.05	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	
	減 価 償 却 率	8.0	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.23	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	3.28	
	未 収 金 回 転 率 (回)	12.07	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	-0.4	
	総 収 支 比 率	97.5	
	営 業 収 支 比 率	25.1	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	-10.0	
	利 子 負 担 率	0.4	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	27.4	

下水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	4,953,490,382	67.1	4,900,707,984	66.7	98.9	4,681,035,513	65.5	94.5	4,562,298,587	63.1	92.1
下水道使用料	3,769,873,699	51.1	3,687,657,134	50.2	97.8	3,663,473,732	51.3	97.2	3,367,476,315	46.6	89.3
他会計負担金	1,087,423,290	14.7	1,118,539,233	15.2	102.9	913,675,796	12.8	84.0	1,077,303,191	14.9	99.1
貸付金元金収入	545,000	0.0	529,000	0.0	97.1	491,000	0.0	90.1	590,000	0.0	108.3
その他営業収益	95,648,393	1.3	93,982,617	1.3	98.3	103,394,985	1.4	108.1	116,929,081	1.6	122.2
営業外収益	2,425,800,626	32.9	2,447,103,206	33.3	100.9	2,466,826,534	34.5	101.7	2,663,211,569	36.9	109.8
受取利息	2,081	0.0	1,971	0.0	94.7	1,706	0.0	82.0	2,507	0.0	120.5
他会計補助金	224,014,553	3.1	236,329,043	3.2	105.5	251,213,728	3.5	112.1	228,224,445	3.2	101.9
道補助金	778,198	0.0	645,817	0.0	83.0	536,021	0.0	68.9	536,779	0.0	69.0
負担金	51,810,552	0.7	55,443,764	0.8	107.0	56,401,340	0.8	108.9	57,027,231	0.8	110.1
長期前受金戻入	1,729,154,935	23.4	1,737,287,929	23.6	100.5	1,746,564,153	24.4	101.0	1,725,668,614	23.9	99.8
資本費繰入収益	410,382,959	5.6	404,572,907	5.5	98.6	396,593,455	5.6	96.6	383,569,423	5.3	93.5
雑収益	9,657,348	0.1	12,821,775	0.2	132.8	15,516,131	0.2	160.7	11,869,107	0.2	122.9
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	256,313,463	3.5	-
特別利益	1,692,094	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	1,692,094	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	7,380,983,102	100.0	7,347,811,190	100.0	99.6	7,147,862,047	100.0	96.8	7,225,510,156	100.0	97.9
営業費用	5,276,026,341	90.0	5,335,905,439	90.9	101.1	5,438,233,697	91.9	103.1	5,431,791,154	92.6	103.0
管渠費	360,340,607	6.2	370,238,891	6.3	102.7	422,811,654	7.1	117.3	415,155,446	7.1	115.2
ポンプ場費	169,596,678	2.9	197,808,949	3.4	116.6	166,715,834	2.8	98.3	221,301,049	3.8	130.5
処理場費	949,600,041	16.2	937,831,996	16.0	98.8	967,771,251	16.4	101.9	907,716,175	15.5	95.6
水質指導費	664,655	0.0	689,018	0.0	103.7	651,861	0.0	98.1	595,322	0.0	89.6
排水設備促進費	404,974	0.0	725,027	0.0	179.0	414,680	0.0	102.4	3,374,539	0.1	833.3
貸付助成事業費	592,221	0.0	586,305	0.0	99.0	527,834	0.0	89.1	616,619	0.0	104.1
業務費	177,221,961	3.0	182,621,243	3.1	103.0	188,086,741	3.2	106.1	197,457,262	3.4	111.4
総係費	275,002,459	4.7	277,335,030	4.7	100.8	299,130,677	5.1	108.8	282,798,971	4.8	102.8
減価償却費	3,313,735,364	56.5	3,346,194,889	57.0	101.0	3,359,257,521	56.8	101.4	3,329,279,654	56.7	100.5
資産減耗費	28,867,381	0.5	21,874,091	0.4	75.8	32,865,644	0.5	113.9	73,496,117	1.2	254.6
営業外費用	589,398,683	10.0	533,173,396	9.1	90.5	477,728,308	8.1	81.1	435,563,500	7.4	73.9
支払利息	545,493,326	9.3	482,240,656	8.2	88.4	424,680,963	7.2	77.9	370,216,494	6.3	67.9
雑支出	43,905,357	0.7	50,932,740	0.9	116.0	53,047,345	0.9	120.8	65,347,006	1.1	148.8
費用合計	5,865,425,024	100.0	5,869,078,835	100.0	100.1	5,915,962,005	100.0	100.9	5,867,354,654	100.0	100.0
当年度純利益	1,515,558,078	-	1,478,732,355	-	97.6	1,231,900,042	-	81.3	1,358,155,502	-	89.6

下水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	231,597,390	3.9	247,365,798	4.2	106.8	257,996,227	4.3	111.4	251,655,002	4.3	108.7
動 力 費	-	-	25,599	0.0	-	-	-	-	49,020	0.0	-
委 託 料	1,108,433,331	18.9	1,134,692,281	19.4	102.4	1,159,621,910	19.6	104.6	1,121,668,854	19.1	101.2
修 繕 費	334,164,073	5.7	330,527,164	5.6	98.9	353,143,676	6.0	105.7	377,087,235	6.4	112.8
減 価 償 却 費	3,313,735,364	56.5	3,346,194,889	57.0	101.0	3,359,257,521	56.8	101.4	3,329,279,654	56.8	100.5
支 払 利 息	545,493,326	9.3	482,240,656	8.2	88.4	424,680,963	7.2	77.9	370,216,494	6.3	67.9
貸 付 助 成 事 業 費	592,221	0.0	586,305	0.0	99.0	527,834	0.0	89.1	616,619	0.0	104.1
そ の 他 費 用	331,409,319	5.7	327,446,143	5.6	98.8	360,733,874	6.1	108.8	416,781,776	7.1	125.8
合 計	5,865,425,024	100.0	5,869,078,835	100.0	100.1	5,915,962,005	100.0	100.9	5,867,354,654	100.0	100.0

下水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	86,299,649,395	99.4	84,471,407,519	99.4	97.9	83,126,145,203	99.3	96.3	81,770,710,704	99.0	94.8
有形固定資産	86,291,040,395	99.4	84,462,798,519	99.4	97.9	83,117,536,203	99.3	96.3	81,762,101,704	99.0	94.8
土地	1,782,162,604	2.1	1,784,318,667	2.1	100.1	1,784,318,667	2.1	100.1	1,823,517,859	2.2	102.3
建物	3,074,117,250	3.5	3,130,716,151	3.7	101.8	2,961,512,350	3.6	96.3	2,802,171,373	3.4	91.2
構築物	72,029,056,328	83.0	70,030,837,263	82.4	97.2	67,916,897,131	81.2	94.3	66,377,486,315	80.4	92.2
機械及び装置	8,544,113,468	9.8	8,552,886,028	10.1	100.1	8,557,213,151	10.2	100.2	9,609,004,090	11.6	112.5
車両運搬具	13,912,496	0.0	9,011,681	0.0	64.8	9,341,232	0.0	67.1	9,255,162	0.0	66.5
工具、器具及び備品	11,825,980	0.0	11,948,739	0.0	101.0	16,305,838	0.0	137.9	14,357,887	0.0	121.4
建設仮勘定	835,852,269	1.0	943,079,990	1.1	112.8	1,871,947,834	2.2	224.0	1,126,309,018	1.4	134.7
投資その他の資産	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
出資金	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
流動資産	526,990,675	0.6	500,842,990	0.6	95.0	559,949,845	0.7	106.3	784,470,693	1.0	148.9
現金預金	39,337,622	0.0	31,148,415	0.0	79.2	33,325,128	0.1	84.7	19,173,078	0.0	48.7
未収金	484,606,253	0.6	469,694,575	0.6	96.9	445,827,457	0.5	92.0	764,966,515	1.0	157.9
営業未収金	476,244,647	0.6	463,903,327	0.6	97.4	442,341,777	0.5	92.9	593,989,189	0.7	124.7
営業外未収金	8,075,833	0.0	5,729,314	0.0	70.9	3,434,666	0.0	42.5	148,694,324	0.2	1,841.2
その他未収金	285,773	0.0	61,934	0.0	21.7	51,014	0.0	17.9	22,283,002	0.1	7,797.4
前払金	-	-	-	-	-	61,913,160	0.1	-	-	-	-
その他流動資産	3,046,800	0.0	-	-	-	18,884,100	0.0	619.8	331,100	0.0	10.9
資産合計	86,826,640,070	100.0	84,972,250,509	100.0	97.9	83,686,095,048	100.0	96.4	82,555,181,397	100.0	95.1
固定負債	25,730,980,827	29.6	24,675,541,892	29.0	95.9	24,116,989,860	28.8	93.7	23,467,936,421	28.4	91.2
企業債	25,730,980,827	29.6	24,675,541,892	29.0	95.9	24,116,989,860	28.8	93.7	23,467,936,421	28.4	91.2
流動負債	5,903,098,400	6.8	4,782,317,180	5.6	81.0	3,853,701,850	4.6	65.3	3,120,810,200	3.8	52.9
一時借入金	2,600,000,000	3.0	1,200,000,000	1.4	46.2	50,000,000	0.1	1.9	-	-	-
企業債	2,503,071,753	2.9	2,485,038,935	2.9	99.3	2,323,152,032	2.8	92.8	2,278,553,439	2.8	91.0
未払金	769,922,288	0.9	1,066,820,473	1.3	138.6	1,447,430,309	1.7	188.0	811,906,018	1.0	105.5
引当金	27,520,625	0.0	27,853,535	0.0	101.2	30,475,029	0.0	110.7	28,867,983	0.0	104.9
預り金	2,583,734	0.0	2,604,237	0.0	100.8	2,644,480	0.0	102.4	1,482,760	0.0	57.4
繰延収益	41,984,073,416	48.4	40,825,015,592	48.1	97.2	39,794,127,451	47.6	94.8	38,647,804,195	46.8	92.1
負債合計	73,618,152,643	84.8	70,282,874,664	82.7	95.5	67,764,819,161	81.0	92.0	65,236,550,816	79.0	88.6
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0
剰余金	13,125,982,316	15.1	14,606,870,734	17.2	111.3	15,838,770,776	18.9	120.7	17,236,125,470	20.9	131.3
資本剰余金	3,509,686,347	4.0	3,511,842,410	4.1	100.1	3,511,842,410	4.2	100.1	3,551,041,602	4.3	101.2
国庫補助金	699,532,905	0.8	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.9	100.0	699,532,905	0.9	100.0
道補助金	1,505,354	0.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0
一般会計負担金	2,573,904,982	3.0	2,573,904,982	3.0	100.0	2,573,904,982	3.1	100.0	2,573,904,982	3.1	100.0
一般会計補助金	104,299,608	0.1	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0
工事負担金	2,379,700	0.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0
受贈財産評価額	101,286,296	0.1	103,442,359	0.1	102.1	103,442,359	0.1	102.1	142,641,551	0.2	140.8
その他資本剰余金	26,777,502	0.0	26,777,502	0.1	100.0	26,777,502	0.0	100.0	26,777,502	0.0	100.0
利益剰余金	9,616,295,969	11.1	11,095,028,324	13.1	115.4	12,326,928,366	14.7	128.2	13,685,083,868	16.6	142.3
減債積立金	6,100,737,891	7.0	7,616,295,969	9.0	124.8	9,095,028,324	10.8	149.1	10,326,928,366	12.5	169.3
建設改良積立金	2,000,000,000	2.3	2,000,000,000	2.4	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,515,558,078	1.8	1,478,732,355	1.7	97.6	1,231,900,042	1.5	81.3	1,358,155,502	1.7	89.6
当年度純利益	1,515,558,078	1.8	1,478,732,355	1.7	97.6	1,231,900,042	1.5	81.3	1,358,155,502	1.7	89.6
資本合計	13,208,487,427	15.2	14,689,375,845	17.3	111.2	15,921,275,887	19.0	120.5	17,318,630,581	21.0	131.1
負債・資本合計	86,826,640,070	100.0	84,972,250,509	100.0	97.9	83,686,095,048	100.0	96.4	82,555,181,397	100.0	95.1

下水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		29年度	30年度	元年度	2年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.4	99.4	99.3	99.0	
	固定負債構成比率	29.6	29.0	28.8	28.4	
	自己資本構成比率	63.6	65.3	66.6	67.8	
	固定資産対長期資本比率	106.6	105.3	104.1	102.9	
	固定比率	156.4	152.2	149.2	146.1	
	流動比率	8.9	10.5	14.5	25.1	
	当座比率	8.9	10.5	12.4	25.1	
	現金比率	0.7	0.7	0.9	0.6	
回転率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.05	
	自己資本回転率(回)	0.09	0.09	0.08	0.08	
	固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	減価償却率	3.8	3.9	4.1	4.1	
	流動資産回転率(回)	9.18	9.54	8.83	6.79	
	現金預金回転率(回)	570.89	654.81	604.65	732.30	
	未収金回転率(回)	7.43	7.86	8.09	6.48	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.7	1.7	1.5	1.6	
	総収支比率	125.8	125.2	120.8	123.1	
	営業収支比率	93.9	91.8	86.1	84.0	
	営業収益対経常利益率	30.6	30.2	26.3	29.8	
	利子負担率	1.8	1.7	1.6	1.4	
	企業債償還額対減価償却額比率	76.3	74.8	74.0	69.8	

公設地方卸売市場事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	63,766,872	68.5	63,027,906	65.4	98.8	61,605,211	63.9	96.6	62,417,570	44.1	97.9
売上高割使用料	25,700,027	27.6	24,873,437	25.8	96.8	23,672,898	24.6	92.1	24,648,235	17.4	95.9
施設使用料	38,066,845	40.9	38,154,469	39.6	100.2	37,932,313	39.3	99.6	37,769,335	26.7	99.2
営業外収益	29,342,315	31.5	33,342,751	34.6	113.6	34,828,328	36.1	118.7	30,579,489	21.6	104.2
他会計補助金	14,758,000	15.8	14,319,000	14.9	97.0	15,479,000	16.0	104.9	12,890,000	9.1	87.3
長期前受金戻入	14,201,937	15.3	18,998,909	19.7	133.8	18,998,909	19.7	133.8	17,663,666	12.5	124.4
雑収益	382,378	0.4	24,842	0.0	6.5	350,419	0.4	91.6	25,823	0.0	6.8
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	48,432,264	34.3	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	48,432,264	34.3	-
収益合計	93,109,187	100.0	96,370,657	100.0	103.5	96,433,539	100.0	103.6	141,429,323	100.0	151.9
営業費用	78,006,058	99.0	85,009,720	98.5	109.0	114,722,884	98.9	147.1	98,154,066	94.5	125.8
市場管理費	45,760,610	58.1	44,298,517	51.3	96.8	74,011,681	63.8	161.7	58,778,106	56.6	128.4
減価償却費	32,245,448	40.9	40,711,203	47.2	126.3	40,711,203	35.1	126.3	39,375,960	37.9	122.1
営業外費用	751,950	1.0	1,277,734	1.5	169.9	1,286,270	1.1	171.1	5,700,775	5.5	758.1
支払利息	210,965	0.3	308,828	0.4	146.4	288,872	0.2	136.9	266,824	0.3	126.5
雑支出	540,985	0.7	968,906	1.1	179.1	997,398	0.9	184.4	5,433,951	5.2	1,004.5
費用合計	78,758,008	100.0	86,287,454	100.0	109.6	116,009,154	100.0	147.3	103,854,841	100.0	131.9
当年度純利益	14,351,179	-	10,083,203	-	70.3	-19,575,615	-	-136.4	37,574,482	-	261.8

公設地方卸売市場事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,101,069	9.0	7,656,868	8.9	107.8	5,120,546	4.4	72.1	4,762,464	4.6	67.1
委 託 料	27,977,600	35.5	27,977,600	32.4	100.0	37,021,833	31.9	132.3	39,535,782	38.1	141.3
修 繕 費	9,452,575	12.0	7,638,300	8.8	80.8	30,453,608	26.3	322.2	12,410,700	11.9	131.3
減 価 償 却 費	32,245,448	40.9	40,711,203	47.2	126.3	40,711,203	35.1	126.3	39,375,960	37.9	122.1
支 払 利 息	210,965	0.3	308,828	0.4	146.4	288,872	0.2	136.9	266,824	0.3	126.5
そ の 他 費 用	1,770,351	2.3	1,994,655	2.3	112.7	2,413,092	2.1	136.3	7,503,111	7.2	423.8
合 計	78,758,008	100.0	86,287,454	100.0	109.6	116,009,154	100.0	147.3	103,854,841	100.0	131.9

公設地方卸売市場事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	1,049,158,014	83.6	1,008,446,811	81.5	96.1	967,735,608	79.8	92.2	955,388,739	78.3	91.1
有形固定資産	1,047,392,014	83.5	1,006,680,811	81.4	96.1	965,969,608	79.7	92.2	953,622,739	78.2	91.0
土地	423,776,862	33.8	423,776,862	34.3	100.0	423,776,862	35.0	100.0	423,776,862	34.8	100.0
建築物	612,873,188	48.8	572,161,985	46.2	93.4	531,450,782	43.8	86.7	492,074,822	40.3	80.3
構築物	10,726,864	0.9	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0
工具、器具及び備品	15,100	0.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	27,029,091	2.2	-
投資その他の資産	1,766,000	0.1	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
出 資 金	1,766,000	0.1	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
流動資産	206,070,145	16.4	228,994,812	18.5	111.1	244,830,739	20.2	118.8	264,796,685	21.7	128.5
現金預金	193,218,946	15.4	226,993,438	18.3	117.5	237,987,947	19.6	123.2	262,812,141	21.5	136.0
未 収 金	12,851,199	1.0	2,001,374	0.2	15.6	5,468,392	0.5	42.6	1,984,544	0.2	15.4
その他流動資産	-	-	-	-	-	1,374,400	0.1	-	-	-	-
資 産 合 計	1,255,228,159	100.0	1,237,441,623	100.0	98.6	1,212,566,347	100.0	96.6	1,220,185,424	100.0	97.2
固定負債	294,380,772	23.4	272,339,520	22.0	92.5	250,276,220	20.7	85.0	249,490,852	20.4	84.8
企業債	294,380,772	23.4	272,339,520	22.0	92.5	250,276,220	20.7	85.0	249,490,852	20.4	84.8
流動負債	41,450,708	3.3	43,612,130	3.5	105.2	68,354,678	5.6	164.9	45,817,307	3.8	110.5
企業債	22,019,228	1.8	22,041,252	1.8	100.1	22,063,300	1.8	100.2	22,085,368	1.8	100.3
未払金及び未払費用	652,573	0.0	2,788,452	0.2	427.3	27,726,538	2.3	4,248.8	5,158,452	0.4	790.5
引当金	516,907	0.0	607,426	0.0	117.5	334,840	0.0	64.8	343,487	0.1	66.5
預り金	17,262,000	1.4	17,175,000	1.4	99.5	17,230,000	1.4	99.8	17,230,000	1.4	99.8
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰延収益	172,778,544	13.8	164,788,635	13.3	95.4	156,809,726	12.9	90.8	150,177,060	12.3	86.9
負 債 合 計	508,610,024	40.5	480,740,285	38.8	94.5	475,440,624	39.2	93.5	445,485,219	36.5	87.6
資本金	165,686,641	13.2	165,686,641	13.4	100.0	165,686,641	13.7	100.0	165,686,641	13.6	100.0
剰余金	580,931,494	46.3	591,014,697	47.8	101.7	571,439,082	47.1	98.4	609,013,564	49.9	104.8
資本剰余金	420,730,000	33.5	420,730,000	34.0	100.0	420,730,000	34.7	100.0	420,730,000	34.5	100.0
補助金	12,031,000	0.9	12,031,000	1.0	100.0	12,031,000	1.0	100.0	12,031,000	1.0	100.0
負担金	408,699,000	32.6	408,699,000	33.0	100.0	408,699,000	33.7	100.0	408,699,000	33.5	100.0
利益剰余金	160,201,494	12.8	170,284,697	13.8	106.3	150,709,082	12.4	94.1	188,283,564	15.4	117.5
減債積立金	145,850,315	11.6	145,850,315	11.8	100.0	145,850,315	12.0	100.0	145,850,315	11.9	100.0
当年度未処分利益剰余金	14,351,179	1.2	24,434,382	2.0	170.3	4,858,767	0.4	33.9	42,433,249	3.5	295.7
繰越利益剰余金年度末残高	-	-	14,351,179	1.2	-	24,434,382	2.0	-	4,858,767	0.4	-
当年度純利益	14,351,179	1.2	10,083,203	0.8	70.3	-19,575,615	-1.6	-136.4	37,574,482	3.1	261.8
資 本 合 計	746,618,135	59.5	756,701,338	61.2	101.4	737,125,723	60.8	98.7	774,700,205	63.5	103.8
負債・資本合計	1,255,228,159	100.0	1,237,441,623	100.0	98.6	1,212,566,347	100.0	96.6	1,220,185,424	100.0	97.2

公設地方卸売市場事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		29年度	30年度	元年度	2年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	83.6	81.5	79.8	78.3	
	固定負債構成比率	23.5	22.0	20.6	20.4	
	自己資本構成比率	73.2	74.5	73.7	75.8	
	固定資産対長期資本比率	86.4	84.5	84.6	81.4	
	固定比率	114.1	109.4	108.3	103.3	
	流動比率	497.1	525.1	358.2	577.9	
	当座比率	497.1	525.1	356.2	577.9	
	現金比率	466.1	520.5	348.2	573.6	
回転率	総資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	
	自己資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.07	
	固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	減価償却率	4.9	6.5	7.0	7.3	
	流動資産回転率(回)	0.25	0.29	0.26	0.24	
	現金預金回転率(回)	1.22	0.35	0.34	0.57	
	未収金回転率(回)	4.62	8.49	16.49	16.75	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.1	0.8	-1.6	-0.9	
	総収支比率	118.2	111.7	83.1	136.2	
	営業収支比率	81.7	74.1	53.7	63.6	
	営業収益対経常利益率	22.5	16.0	-31.8	-17.4	
	利子負担率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	企業債償還額対減価償却額比率	0.0	54.1	54.1	56.0	

港湾整備事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業収益	698,785,885	70.2	854,247,454	69.8	122.2	804,682,198	74.9	115.2	478,838,203	60.1	68.5
営業収益	693,239,067	69.7	841,997,323	68.8	121.5	799,379,238	74.4	115.3	473,214,148	59.4	68.3
上屋使用料	321,443,656	32.3	316,646,609	25.9	98.5	303,243,392	28.2	94.3	303,243,415	38.1	94.3
オープンヤード使用料	92,541,600	9.3	93,079,800	7.6	100.6	93,544,254	8.7	101.1	103,254,132	12.9	111.6
船舶給水施設使用料	20,661,878	2.1	22,884,466	1.9	110.8	21,965,185	2.0	106.3	19,109,601	2.4	92.5
荷役機械使用料	232,707,000	23.4	234,288,000	19.1	100.7	224,148,000	20.9	96.3	47,607,000	6.0	20.5
国庫補助金	11,933,333	1.2	78,700,000	6.4	659.5	71,930,000	6.7	602.8	-	-	-
その他営業収益	13,951,600	1.4	96,398,448	7.9	690.9	84,548,407	7.9	606.0	-	-	-
営業外収益	5,546,818	0.5	12,250,131	1.0	220.8	5,302,960	0.5	95.6	5,624,055	0.7	101.4
受取利息	303,664	0.0	257,698	0.0	84.9	150,127	0.0	49.4	72,539	0.0	23.9
長期前受金戻入	-	-	6,987,000	0.6	-	-	-	-	124,000	0.0	-
雑収益	5,243,154	0.5	5,005,433	0.4	95.5	5,152,833	0.5	98.3	5,427,516	0.7	103.5
埋立事業収益	296,257,959	29.8	370,025,751	30.2	124.9	269,035,734	25.1	90.8	317,690,880	39.9	107.2
営業収益	296,257,959	29.8	370,025,751	30.2	124.9	269,035,734	25.1	90.8	317,669,075	39.9	107.2
土地売却収益	132,000,088	13.3	217,888,740	17.8	165.1	122,756,568	11.5	93.0	182,227,941	22.9	138.1
土地管理維持収益	164,257,871	16.5	152,137,011	12.4	92.6	146,279,166	13.6	89.1	135,441,134	17.0	82.5
営業外収益	-	-	-	-	-	-	-	-	21,805	0.0	-
雑収益	-	-	-	-	-	-	-	-	21,805	0.0	-
収益合計	995,043,844	100.0	1,224,273,205	100.0	123.0	1,073,717,932	100.0	107.9	796,529,083	100.0	80.0
施設運営事業費用	652,475,970	81.5	1,358,954,923	85.3	208.3	815,803,280	85.3	125.0	504,442,549	70.6	77.3
営業費用	608,300,842	76.0	1,193,078,492	74.9	196.1	779,078,979	81.4	128.1	490,349,212	68.6	80.6
上屋運営費	62,513,109	7.8	374,089	0.0	0.6	2,179,473	0.2	3.5	361,473	0.0	0.6
船舶給水運営費	22,520,229	2.8	25,488,646	1.6	113.2	25,131,065	2.6	111.6	22,763,495	3.2	101.1
荷役機械運営費	1,269,687	0.2	451,127,934	28.3	35,530.6	48,472,215	5.1	3,817.7	2,945,103	0.4	232.0
オープンヤード運営費	6,583,600	0.8	1,440,000	0.1	21.9	320,000	0.0	4.9	-	-	-
貯木場運営費	-	-	4,550,000	0.3	-	5,450,000	0.6	-	8,300,000	1.2	-
一般管理費	122,111,374	15.3	115,029,627	7.2	94.2	143,098,114	15.0	117.2	150,832,596	21.1	123.5
減価償却費	353,953,543	44.2	346,493,196	21.8	97.9	303,631,285	31.7	85.8	304,730,545	42.6	86.1
資産減耗費	39,349,300	4.9	248,575,000	15.6	631.7	250,796,827	26.2	637.4	416,000	0.1	1.1
営業外費用	44,175,128	5.5	34,810,981	2.2	78.8	36,724,301	3.9	83.1	14,093,337	2.0	31.9
支払利息	28,596,974	3.6	23,023,833	1.5	80.5	18,112,747	1.9	63.3	14,016,560	2.0	49.0
雑支出	15,578,154	1.9	11,787,148	0.7	75.7	18,611,554	2.0	119.5	76,777	0.0	0.5
特別損失	-	-	131,065,450	8.2	-	-	-	-	-	-	-
固定資産譲渡損	-	-	131,065,450	8.2	-	-	-	-	-	-	-
埋立事業費用	148,200,497	18.5	234,570,043	14.7	158.3	141,062,172	14.7	95.2	210,296,442	29.4	141.9
営業費用	129,475,384	16.2	216,006,930	13.5	166.8	122,448,202	12.8	94.6	189,858,233	26.6	146.6
土地売却原価	124,472,984	15.6	212,824,400	13.3	171.0	121,540,802	12.7	97.6	182,187,432	25.5	146.4
土地管理維持費	5,002,400	0.6	3,182,530	0.2	63.6	907,400	0.1	18.1	965,300	0.1	19.3
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,705,501	1.0	-
営業外費用	18,725,113	2.3	18,563,113	1.2	99.1	18,613,970	1.9	99.4	20,438,209	2.8	109.1
支払利息	18,563,113	2.3	18,563,113	1.2	100.0	18,613,970	1.9	100.3	20,438,209	2.8	110.1
雑支出	162,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	800,676,467	100.0	1,593,524,966	100.0	199.0	956,865,452	100.0	119.5	714,738,991	100.0	89.3
当年度純利益	194,367,377	-	-369,251,761	-	-190.0	116,852,480	-	60.1	81,790,092	-	42.1
内施設運営事業純利益	46,309,915	-	-504,707,469	-	-1,089.8	-11,121,082	-	-24.0	-25,604,346	-	-55.3
内埋立事業純利益	148,057,462	-	135,455,708	-	91.5	127,973,562	-	86.4	107,394,438	-	72.5

港湾整備事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業費用	652,475,970	81.5	1,358,954,923	85.3	208.3	815,803,280	85.3	125.0	504,442,549	70.6	77.3
人 件 費	22,624,326	2.8	22,410,443	1.4	99.1	22,490,290	2.4	99.4	20,907,043	2.9	92.4
委 託 料	91,410,280	11.4	85,532,756	5.4	93.6	111,741,074	11.7	122.2	122,178,528	17.1	133.7
修 繕 費	7,330,843	0.9	1,556,415	0.1	21.2	1,897,925	0.2	25.9	1,690,810	0.3	23.1
減 価 償 却 費	353,953,543	44.2	346,493,196	21.7	97.9	303,631,285	31.7	85.8	304,730,545	42.6	86.1
支 払 利 息	28,596,974	3.6	23,023,833	1.5	80.5	18,112,747	1.9	63.3	14,016,560	2.0	49.0
そ の 他 費 用	148,560,004	18.6	879,938,280	55.2	592.3	357,929,959	37.4	240.9	40,919,063	5.7	27.5
埋 立 事 業 費 用	148,200,497	18.5	234,570,043	14.7	158.3	141,062,172	14.7	95.2	210,296,442	29.4	141.9
人 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,550,217	0.9	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-	263,000	0.0	-
支 払 利 息	18,563,113	2.3	18,563,113	1.2	100.0	18,613,970	1.9	100.3	20,438,209	2.9	110.1
そ の 他 費 用	129,637,384	16.2	216,006,930	13.5	166.6	122,448,202	12.8	94.5	183,045,016	25.6	141.2
合 計	800,676,467	100.0	1,593,524,966	100.0	199.0	956,865,452	100.0	119.5	714,738,991	100.0	89.3

港湾整備事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		30 年 度			元 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	4,192,426,377	39.8	3,428,423,531	34.6	81.8	4,411,755,716	44.9	105.2	4,106,630,976	42.1	98.0
有形固定資産	3,708,502,377	35.2	3,394,499,531	34.3	91.5	4,398,488,716	44.8	118.6	4,093,363,976	42.0	110.4
土地	650,201,127	6.2	771,873,927	7.8	118.7	1,624,104,000	16.5	249.8	1,624,125,805	16.7	249.8
建物	1,253,819,803	11.9	1,134,241,683	11.5	90.5	1,021,744,743	10.4	81.5	932,386,606	9.6	74.4
構築物	361,783,194	3.4	330,398,580	3.3	91.3	784,797,159	8.0	216.9	734,738,577	7.5	203.1
機械及び装置	1,411,970,993	13.4	1,130,139,966	11.4	80.0	939,647,489	9.6	66.5	777,029,912	8.0	55.0
車両運搬具	777,284	0.0	416,978	0.0	53.6	3,027,337	0.0	389.5	2,521,317	0.0	324.4
工具、器具及び備品	29,949,976	0.3	27,428,397	0.3	91.6	25,167,988	0.3	84.0	22,561,759	0.2	75.3
投資その他の資産	483,924,000	4.6	33,924,000	0.3	7.0	13,267,000	0.1	2.7	13,267,000	0.1	2.7
出資	13,267,000	0.1	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0
基金	470,657,000	4.5	20,657,000	0.2	4.4	-	-	-	-	-	-
土地造成	3,146,124,368	29.8	3,011,786,290	30.4	95.7	2,178,089,714	22.2	69.2	1,995,902,282	20.5	63.4
完成土地	2,512,454,916	23.8	2,299,630,516	23.2	91.5	2,178,089,714	22.2	86.7	1,995,902,282	20.5	79.4
西港区完成土地	2,512,454,916	23.8	2,299,630,516	23.2	91.5	2,178,089,714	22.2	86.7	1,995,902,282	20.5	79.4
未成土地	633,669,452	6.0	712,155,774	7.2	112.4	-	-	-	-	-	-
木場地区未成土地	633,669,452	6.0	712,155,774	7.2	112.4	-	-	-	-	-	-
流動資産	3,207,025,952	30.4	3,465,345,063	35.0	108.1	3,234,312,303	32.9	100.9	3,640,780,607	37.4	113.5
現金預金	3,131,451,831	29.7	3,386,933,838	34.2	108.2	3,134,207,479	31.9	100.1	3,622,058,917	37.2	115.7
未収金	75,574,121	0.7	78,411,225	0.8	103.8	100,104,824	1.0	132.5	18,721,690	0.2	24.8
資産合計	10,545,576,697	100.0	9,905,554,884	100.0	93.9	9,824,157,733	100.0	93.2	9,743,313,865	100.0	92.4
固定負債	4,828,422,773	45.8	4,603,313,907	46.5	95.3	4,563,270,647	46.4	94.5	1,212,889,000	12.4	25.1
企業債	4,828,422,773	45.8	4,603,313,907	46.5	95.3	4,563,270,647	46.4	94.5	1,212,889,000	12.4	25.1
流動負債	398,708,466	3.8	359,997,280	3.6	90.3	201,790,909	2.1	50.6	3,389,662,596	34.8	850.2
企業債	323,193,317	3.1	301,908,866	3.0	93.4	185,043,260	1.9	57.3	3,350,381,647	34.4	1,036.6
未払金	72,699,707	0.7	55,129,468	0.6	75.8	14,055,147	0.2	19.3	36,515,805	0.4	50.2
引当金	1,715,802	0.0	1,872,806	0.0	109.2	1,604,274	0.0	93.5	1,639,804	0.0	95.6
預り金	1,099,640	0.0	1,086,140	0.0	98.8	1,088,228	0.0	99.0	1,125,340	0.0	102.3
繰延収益	7,263,000	0.0	313,000	0.0	4.3	313,000	0.0	4.3	189,000	0.0	2.6
負債合計	5,234,394,239	49.6	4,963,624,187	50.1	94.8	4,765,374,556	48.5	91.0	4,602,740,596	47.2	87.9
資本金	3,700,373,912	35.1	3,700,373,912	37.4	100.0	3,700,373,912	37.7	100.0	3,700,373,912	38.0	100.0
剰余金	1,610,808,546	15.3	1,241,556,785	12.5	77.1	1,358,409,265	13.8	84.3	1,440,199,357	14.8	89.4
利益剰余金	1,610,808,546	15.3	1,241,556,785	12.5	77.1	1,358,409,265	13.8	84.3	1,440,199,357	14.8	89.4
減債積立金	1,128,000,000	10.7	1,128,000,000	11.4	100.0	1,128,000,000	11.5	100.0	1,128,000,000	11.6	100.0
当年度未処分利益剰余金	482,808,546	4.6	113,556,785	1.1	23.5	230,409,265	2.3	47.7	312,199,357	3.2	64.7
繰越利益剰余金年度末残高	288,441,169	2.7	482,808,546	4.8	167.4	113,556,785	1.1	39.4	230,409,265	2.4	79.9
当年度純利益	194,367,377	1.9	-369,251,761	-3.7	-190.0	116,852,480	1.2	60.1	81,790,092	0.8	42.1
資本合計	5,311,182,458	50.4	4,941,930,697	49.9	93.0	5,058,783,177	51.5	95.2	5,140,573,269	52.8	96.8
負債・資本合計	10,545,576,697	100.0	9,905,554,884	100.0	93.9	9,824,157,733	100.0	93.2	9,743,313,865	100.0	92.4

## 港湾整備事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		29年度	30年度	元年度	2年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	39.8	34.6	44.9	42.1	
	固定負債構成比率	45.8	46.5	46.4	12.4	
	自己資本構成比率	50.4	49.9	51.5	52.8	
	固定資産対長期資本比率	41.3	35.9	45.8	64.6	
	固定比率	78.8	69.4	87.2	79.9	
	流動比率	1,593.4	1,799.2	2,682.2	166.3	
	当座比率	804.4	962.6	1,602.8	107.4	
	現金比率	785.4	940.8	1,553.2	106.9	
回転率	総資本回転率(回)	0.09	0.12	0.11	0.08	
	自己資本回転率(回)	0.19	0.24	0.21	0.16	
	固定資産回転率(回)	0.23	0.32	0.27	0.19	
	減価償却率	10.4	11.7	9.9	11.0	
	流動資産回転率(回)	0.16	0.19	0.18	0.14	
	現金預金回転率(回)	1.46	1.03	1.05	0.59	
	未収金回転率(回)	13.58	15.74	11.97	13.31	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.9	-2.3	1.2	0.8	
	総収支比率	124.3	83.7	112.2	111.4	
	営業収支比率	134.1	86.0	118.5	116.3	
	営業収益対経常利益率	19.6	-19.7	10.9	10.3	
	利子負担率	0.9	0.8	0.8	0.8	
	企業債償還額対減価償却額比率	103.8	93.3	99.4	60.7	